

令和 5 年 度

岡谷市公営企業会計決算及び
資金不足比率審査意見書

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 下 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

岡 谷 市 監 査 委 員

6 監第 1 2 号

令和 6 年 7 月 2 9 日

岡谷市長 早 出 一 真 様

岡谷市監査委員

山 岸 徹

竹 花 直 子

中 島 秀 明

**令和 5 年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率
の審査意見について**

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 5 年度岡谷市公営企業会計(岡
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計) の決算及び資
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和5年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	-----	1
◎ 岡谷市水道事業会計	-----	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	-----	27
◎ 岡谷市病院事業会計	-----	45
◎ 令和5年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	-----	65

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」 該当数値のないもの
- 4 指数は令和元年度を100としたものである。

令和５年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和５年度 岡谷市水道事業会計決算

令和５年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和５年度 岡谷市病院事業会計決算

２ 審査の期日

令和６年６月２８日

３ 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

第２ 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 46,653 人（対前年度比 98.6%、648 人の減）、給水件数は 22,630 件（対前年度比 100.0%、3 件の増）、総配水量では 6,511,069 m³（対前年度比 98.9%、73,714 m³の減）、総給水量については 5,030,794 m³（対前年度比 99.1%、43,679 m³の減）となり、前年度に比べ総配水量、総給水量ともに減となっている。

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化が進んでいる状況にあり、水道事業を取り巻く経営環境はより厳しさを増している。

こうした中で、安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化及び再構築に向けた各種事業が実施された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕に努めたことから、本年度の有収率は 77.3%で前年度に比べ 0.2 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、市内水系の再構築事業では、今井上向水系減圧弁設置工事が令和 6 年 2 月にしゅん工したほか、上水道工事（長地 88 号線）などにおいて基幹管路の布設工事が実施された。また、管路の耐震化事業として上水道工事（12 号線（小井川東町線））において耐震管への布設替えが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 867,904,420 円（対前年度比 99.7%、2,734,208 円の減）、水道事業費用 802,013,231 円（対前年度比 100.8%、6,567,000 円の増）で、収支差引 65,891,189 円（対前年度比 87.6%、9,301,208 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,399,446,662 円とその他未処分利益剰余金変動額 259,536,871 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,724,874,722 円（対前年度比 103.5%、125,428,060 円の増）となっている。

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減により、前年度に比べ 593 万円（0.8%）減の 7 億 8,525 万円余となった。営業費用は、原水及び配水費、資産消耗費が減となったことにより、前年度に比べ 1,028 万円（1.4%）減の 7 億 4,441 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は 4,083 万円余となり、前年度に比べ 435 万円（11.9%）の増となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の増などにより、前年度に比べ 323 万円（4.1%）増の 8,265 万円余となり、営業外費用は雑支出の増などにより、前年度に比べ 1,679 万円（41.4%）増の 5,739 万円余となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 921 万円（12.2%）減の 6,609 万円余となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が皆減となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ 930 万円 (12.4%) 減の 6,589 万円余となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は 108.2% (対前年度比 1.3 ポイントの減)、経常収支比率は 108.2% (対前年度比 1.3 ポイントの減)、営業収支比率は 105.5% (対前年度比 0.7 ポイントの増) となり、前年度より減となったものもあるが、健全経営の水準とされる 100%を上回り、一定の収益性は確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 70.5% (対前年度比 2.1 ポイントの減)、流動比率は 363.0% (対前年度比 38.6 ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は 91.3% (対前年度比 2.2 ポイントの増) となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心な水の安定供給に必要な財源を確保するため、職員の経営努力により、純利益 6,589 万円余を確保されたことは一定の評価をするものである。

しかしながら、水道施設の再構築事業では岡谷市水道事業基本計画の中においても大規模な整備・更新を進めているところであり、経営環境は厳しさを増していることから、水道料金の確実な収入の確保はもとより、経費節減による利益の確保、更に近隣市町村との広域連携による薬品や資材の共同購入等の実現に向けた取組について、引き続き、積極的に進められたい。

水道料金はスマートフォン決済において使用者の利便性を考慮し、決済の種類を増やすことにより収納率の向上に努めているところである。しかしながら、給水収益の減少が見込まれることから、水源別の配水においてコスト差があるのであれば、配水の調整を行うなど収益を確保する取組についても意を配されたい。

また、施設の稼働状況と収益との関連を示す指標である有収率は、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となっており、改善傾向が続いている。有収率は、本事業の企業経営における大切な指標の一つであることから、今後もきめ細かな漏水調査の実施による漏水箇所の早期発見及び迅速な修繕の対応など、有収率の更なる向上のため、より一層意を配されたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化及び施設の再構築は、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を求めるとともに、その一方で、今後も物価高騰等による厳しい経営状況が続くことが見込まれるため、社会経済情勢の変化や災害への対応を含め、岡谷市水道事業経営戦略による事業計画の実施状況についての確実な検証を求め、令和 5 年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、市内に点在する未整備地区 1.06ha の整備を行ったことにより、総整備面積は 1,458.66ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 89.2%で前年度比 0.1 ポイントの増となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 21,002 戸（対前年度比 100.1%、20 戸の増）に対して接続戸数は 20,643 戸（対前年度比 100.3%、56 戸の増）となり、水洗化率は 98.3%で 45,857 人（対前年度比 98.8%、560 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は 5,341,001 m³（一日平均 14,593 m³）で、前年度に比べ 136,310 m³の減となっている。

本年度の事業では、人口減少などによる一般用等の汚水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化のための下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業が実施されるとともに、施設の維持管理として下水道管路やマンホールポンプ施設等の修繕工事を行ったほか、引き続き、未整備地区の解消にも努めた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ設置工事や耐震化工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の点検・調査及び改築・修繕工事が行われたほか、浸水被害軽減のため雨水渠の整備工事が実施されるとともに、維持管理として下水道管路、マンホール、ポンプ施設等の修繕工事が行われた。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 100,965,678 円（税込）、維持管理負担金として 466,356,582 円（税込）が支出された。

経営面では、経費節減や収納率の維持向上に努めた。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,639,262,699 円（対前年度比 100.8%、12,658,295 円の増）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 920,324,279 円（対前年度比 97.6%、22,869,213 円の減）となり、下水道事業費用は 1,508,527,045 円（対前年度比 104.0%、58,062,499 円の増）で、収支差引 130,735,654 円（対前年度比 74.2%、45,404,204 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,060,308,763 円と、その他未処分利益剰余金変動額 150,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,341,044,417 円（対前年度比 96.6%、119,264,346 円の減）となっている。

営業収益は、他会計負担金やその他営業収益が増となったことにより、前年度に比べ 575 万円（0.5%）増の 11 億 3,496 万円余となった。営業費用は、管渠費や総係費が減となった

一方で、流域下水道維持管理負担金が増となったことにより、前年度に比べ 6,054 万円（4.5%）増の 14 億 1,407 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 2 億 7,911 万円余となり、前年度に比べ 5,479 万円の悪化となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減となったことにより、前年度に比べ 556 万円（1.1%）減の 4 億 8,610 万円余となり、営業外費用は、雑支出が増となった一方で、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことにより、前年度に比べ 270 万円（2.8%）減の 9,411 万円余となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 5,765 万円（33.8%）減の 1 億 1,287 万円余となっている。

特別利益は、その他特別利益が皆増となったことにより、前年度に比べ 1,247 万円（217.8%）増の 1,819 万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ 4,540 万円（25.8%）減の 1 億 3,073 万円余となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は 108.7%（対前年度比 3.4 ポイントの減）、経常収支比率は 107.5%（対前年度比 4.3 ポイントの減）、営業収支比率は 65.3%（対前年度比 4.5 ポイントの減）となり、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 63.9%（対前年度比 1.0 ポイントの増）、流動比率は 148.7%（対前年度比 1.1 ポイントの減）、固定資産対長期資本比率は 96.7%（対前年度比 0.4 ポイントの減）となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少により下水道使用料が減少していく一方で、施設の更新などによる建設改良費等の増加により、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

しかしながら、下水道使用料の収納率は上がっており、滞納整理等の効果が出ていると思われる。引き続き、折衝機会を増やすなどの工夫や、丁寧な対応による未収金の解消に意を配され、収納率の向上に努められたい。

岡谷市の下水道施設は、早くから長寿命化や耐震化対策に取り組んでいるところであるが、将来的に老朽管渠の急激な増加が見込まれることから、引き続き、長期的な視点により計画的・効率的な維持管理に意を配されたい。

また、マンホールポンプの保守点検や検針業務については以前より民間委託を導入し費用の縮減を図っており、国からは維持管理全体についても包括的な民間委託を進めるよう要望がなされているが、施設の維持管理等には専門的な技術や知識をもった職員が必要であるため、技術の承継や引継ぎを行い、職員の知識向上を継続して行うことに意を配されたい。

事業を安定的に継続していくためには堅実な財政基盤の強化が不可欠であることから、下

水道使用料の確実な収入の確保はもとより、社会経済情勢の変化による経費増の懸念への対応に意を配されることを要望し、令和5年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が84,210人(対前年度比105.7%、4,554人の増)、一日平均患者数は230.1人(対前年度比105.5%、11.9人の増)、病床利用率は78.0%で、前年度と比べ4.0ポイントの増となっている。

外来延患者数は155,301人(対前年度比99.7%、409人の減)、一日平均患者数は639.1人(対前年度99.7%、1.7人の減)となり、前年度と比べ、入院患者は増となったが、外来患者は減となった。

本年度は、令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症5類移行後についても、感染症指定医療機関として感染症患者の受入、外来診療、抗体検査など感染症対応を継続し、医療の拠点的な役割を果たすとともに、通常診療も並行し業務が行われた。

病院運営では、「安定的な経営基盤の維持」、「人材の育成」と「質の高い医療サービスの提供」を重点項目として掲げ取り組まれた。特に「人材の育成」では、職員の研修・研究による資質の向上に努めるとともに「基幹型臨床研修病院」として、初期研修医の募集や説明会への参加など各種事業の推進と受入に向けた体制整備を行い、初期研修医3名が採用となり、令和6年度の初期研修医の採用にも繋げることができた。

建設改良費では、質の高い医療サービスを提供するため、計画的な器械備品の更新を行い「磁気共鳴画像装置」、「再来受付機POSレジシステム」、「白内障手術装置」など33品目を購入するとともに、検診車の更新、看護師宿舍改修工事を実施し、医療環境の充実を図られた。

経理の状況は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の大幅な減少、世界情勢や円安等の影響を受け、材料費等が増加となったことから、7,049万円余の純損失となった。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診を10,513人、検診車2台による生活習慣病予防巡回健診を17,909人に対して実施したことに加え、新型コロナワクチンの接種を9,877人に対して実施するとともに、医療相談については、個人健診を132人、人間ドックを1,481人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は1,126人で前年度に比べ13人の増となり、延訪問回数は6,708回で前年度に比べ605回の減となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益7,141,107,926円(対前年度比98.2%、131,628,382円の減)、病院事業費用7,211,599,255円(対前年度比105.1%、347,624,434円の増)で、収支差引△70,491,329円(対前年度比△17.3%、479,252,816円

の減)となり、純損失を計上した。当年度純損失に前年度繰越欠損金 1,985,755,065 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 2,056,246,394 円(対前年度比 103.6%、70,491,329 円の増)となっている。

医業収益は、入院患者数が増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 821 万円(1.8%)増の 59 億 8,350 万円余となった。医業費用は、給与費及び材料費の増などにより、前年度に比べ 3 億 2,956 万円(5.0%)増の 68 億 8,287 万円余となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は 8 億 9,936 万円余となり、前年度に比べ 2 億 2,136 万円の増となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の大幅な減により、前年度に比べ 2 億 3,375 万円(17.4%)減の 11 億 1,054 万円余となった。医業外費用は、看護師等養成奨学金償却費などが減となった一方で、雑支出(消費税)増となったことなどにより、前年度に比べ 1,581 万円(5.9%)増の 2 億 8,393 万円余となった。

なお、訪問看護事業収益は療養費収益の減により、前年度に比べ 342 万円(6.8%)減の 4,706 万円余となった一方で、訪問看護事業費用は給与費の増などにより、前年度に比べ 225 万円(5.3%)増の 4,479 万円余となった。

医業損失に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は 7,049 万円余の損失計上となり、経常損益に特別利益と特別損失を加減した総収支では 7,049 万円余の純損失となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は 99.0%(対前年度比 7.0 ポイントの減)、経常収支比率は 99.0%(対前年度比 6.9 ポイントの減)、医業収支比率は 86.9%(対前年度比 2.8 ポイントの減)と、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 13.3%(対前年度比 1.3 ポイントの減)、流動比率は 52.5%(対前年度比 46.6 ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は 114.4%(対前年度比 14.3 ポイントの増)となっている。

令和 5 年度の岡谷市病院事業は、地域における基幹的な公立の医療機関として地域医療の重要な役割を担い、病院運営としては「安定的な経営基盤の維持」、「人材の育成」と「質の高い医療サービスの提供」の 3 本柱を重点項目に掲げ、とりわけ、「人材の育成」を重点に取り組みられ、基幹型臨床研修病院として、初期研修医の募集や説明会への参加などの施策を進めた結果、初期研修医 3 名を採用し、令和 6 年度の初期研修医 2 名の採用にも繋げるための事業に引き続き取り組まれたことは、大きな成果である。更には、令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に移行した後も、感染症指定医療機関として感染症患者の受入や外来診療、抗体検査等の検査業務など感染症医療の拠点的な役割を継続して果たされたことなどに対し敬意を表するところである。

利益率向上の対策として、価格交渉の仕方を工夫され薬品費の増加を抑制するなど、経営努力をされているが、純損失計上の要因としては人事院勧告による給与費の増やコロナ関係の補助金収入の減等が大きく、今後も国による医療政策の動向や経済情勢の影響等によって、当面の経営環境は、不確実で厳しい状況が続くことが考えられる。このような中で、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した質の高い医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。引き続き、効果的かつ効率的な経営が可能となる業務運営体制を構築し、安定的な経営基盤を確立されるよう要望し、令和5年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

◎ 岡谷市水道事業会計

1 事業概要

(1) 配水量及び給水量

令和5年度における年間総配水量は6,511,069 m³、一日平均17,790 m³、年間総給水量は5,030,794 m³、一日平均13,745 m³で、前年度に比べ総配水量は73,714 m³ (1.1%)の減、総給水量は43,679 m³ (0.9%)の減となっている。

(2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,630件で、前年度に比べ3件の増、給水人口は46,653人で、前年度に比べ648人の減となっている。

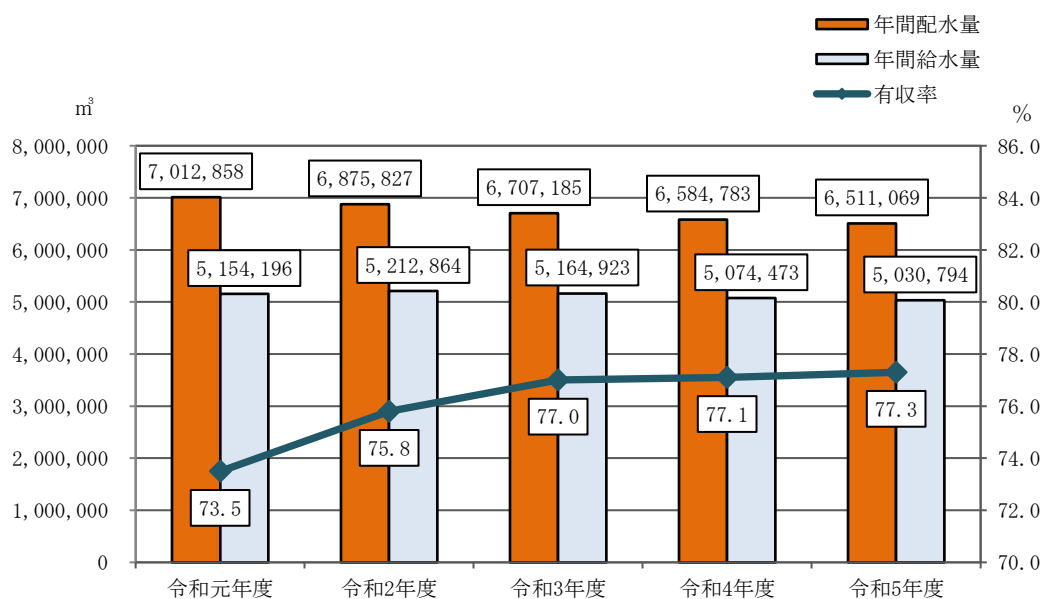
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は77.3%で前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

(3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区 分	給水人口	年間配水量	一日平均 配水量	年間給水量	一日平均 給水量	有収率
令和5年度	46,653	6,511,069	17,790	5,030,794	13,745	77.3
令和4年度	47,301	6,584,783	18,041	5,074,473	13,903	77.1
令和3年度	47,702	6,707,185	18,376	5,164,923	14,150	77.0
令和2年度	48,430	6,875,827	18,838	5,212,864	14,282	75.8
令和元年度	49,015	7,012,858	19,161	5,154,196	14,083	73.5

○年間配水量、年間給水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	971,169,000	100.0	992,789,626	100.0	21,620,626	102.2
営 業 収 益	869,069,000	89.5	863,451,970	86.9	△ 5,617,030	99.4
営 業 外 収 益	102,080,000	10.5	129,337,656	13.1	27,257,656	126.7
特 別 利 益	20,000	0.0	0	0.0	△ 20,000	0.0

収入総額は992,789,626円（内、仮受消費税及び地方消費税78,251,061円）で、予算額に対する収入率は102.2%であり、21,620,626円の増となっている。

これは、主に営業外収益の雑収益23,417,226円の増によるものである。

イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
水道事業費用	865,353,000	100.0	822,834,293	100.0	42,518,707	95.1
営 業 費 用	812,634,000	93.9	765,347,281	93.0	47,286,719	94.2
営 業 外 費 用	50,444,000	5.8	57,265,284	7.0	△ 6,821,284	113.5
特 別 損 失	1,600,000	0.2	221,728	0.0	1,378,272	13.9
予 備 費	675,000	0.1	0	0.0	675,000	0.0

支出総額は822,834,293円（内、仮払消費税及び地方消費税20,948,446円）で、予算額に対する執行率は95.1%であり、不用額は42,518,707円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費28,962,557円、原水及び配水費16,912,112円、総係費5,777,366円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,898,668,000	100.0	866,090,465	100.0	△ 1,032,577,535	45.6
企 業 債	1,265,200,000	66.6	566,300,000	65.4	△ 698,900,000	44.8
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	18,000,000	1.0	830,465	0.1	△ 17,169,535	4.6
補 助 金	615,458,000	32.4	298,960,000	34.5	△ 316,498,000	48.6

収入総額は866,090,465円で、予算額に対する収入率は45.6%であり、1,032,577,535円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 3,039,004,000	% 100.0	円 1,583,832,130	% 100.0	円 1,407,502,000	円 47,669,870	% 52.1
建設改良費	2,911,748,000	95.8	1,457,577,724	92.0	1,407,502,000	46,668,276	50.1
企業債償還金	126,256,000	4.2	126,254,406	8.0	0	1,594	99.9
予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,583,832,130円（内、仮払消費税及び地方消費税131,703,939円）で、予算額に対する執行率は52.1％であり、不用額は47,669,870円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費1,449,992,278円である。

なお、工事の進捗状況等により1,407,502,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額717,741,665円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,064,144円、当年度分損益勘定留保資金354,140,650円、減債積立金取崩額100,000,000円及び建設改良積立金取崩額159,536,871円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和5年度の事業総収益867,904,420円に対し、事業総費用は802,013,231円であり、差引当年度純利益は65,891,189円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は2,734,208円（0.3%）の減、事業総費用では6,567,000円（0.8%）の増となっており、収支差額においては9,301,208円（12.4%）の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和5年度	円 867,904,420	% 99.1	円 802,013,231	% 116.9	円 65,891,189	% 34.7	% 108.2
令和4年度	870,638,628	99.4	795,446,231	115.9	75,192,397	39.6	109.5
令和3年度	876,354,470	100.0	740,791,775	108.0	135,562,695	71.3	118.3
令和2年度	1,027,146,051	117.2	681,955,971	99.4	345,190,080	181.6	150.6
令和元年度	876,185,803	100.0	686,076,135	100.0	190,109,668	100.0	127.7

ア 収 入

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 785,250,704	円 791,185,374	円 △ 5,934,670	% 99.2
営 業 外 収 益	82,653,716	79,423,454	3,230,262	104.1
特 別 利 益	0	29,800	△ 29,800	皆減
合 計	867,904,420	870,638,628	△ 2,734,208	99.7

営業収益は前年度に比べ5,934,670円（0.8%）の減となっているが、これは主に給水収益が5,603,605円（0.7%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ3,230,262円（4.1%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が2,999,759円（3.8%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ29,800円の減（皆減）となっているが、これは過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
令和5年度	円 857,704,640	% 99.4	円 786,527,272	% 99.1	円 0	% 0.0	円 71,177,368	% 103.5	% 91.7
令和4年度	863,868,414	100.1	792,783,376	99.9	0	0.0	71,085,038	103.3	91.8
令和3年度	873,453,348	101.3	801,942,987	101.0	0	0.0	71,510,361	104.0	91.8
令和2年度	876,933,970	101.7	807,766,334	101.8	0	0.0	69,167,636	100.6	92.1
令和元年度	862,652,084	100.0	793,865,269	100.0	0	0.0	68,786,815	100.0	92.0

イ 支 出

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 744,419,242	円 754,701,549	円 △ 10,282,307	% 98.6
営業外費用	57,392,416	40,599,713	16,792,703	141.4
特 別 損 失	201,573	144,969	56,604	139.0
合 計	802,013,231	795,446,231	6,567,000	100.8

営業費用は前年度に比べ 10,282,307 円（1.4%）の減となっているが、これは主に資産減耗費が 4,837,976 円（21.6%）の減、原水及び配水費が 3,789,850 円（1.4%）の減となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 16,792,703 円（41.4%）の増となっているが、これは雑支出が 16,238,088 円（140.8%）の増となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 56,604 円（39.0%）の増となっているが、これは過年度損益修正損が 56,604 円（39.0%）の増となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和5年度	円 40,831,462	% 26.2	円 66,092,762	% 34.9	円 △ 201,573	% △ 29.9	円 65,891,189	% 34.7
令和4年度	36,483,825	23.4	75,307,566	39.8	△ 115,169	△ 17.1	75,192,397	39.6
令和3年度	131,674,387	84.6	157,666,172	83.2	△ 22,103,477	△ 3,283.5	135,562,695	71.3
令和2年度	175,766,510	112.9	195,888,880	103.4	149,301,200	22,178.8	345,190,080	181.6
令和元年度	155,690,832	100.0	189,436,498	100.0	673,170	100.0	190,109,668	100.0

営業利益は 40,831,462 円で、前年度に比べ 4,347,637 円（11.9%）の増、経常利益は 66,092,762 円で、前年度に比べ 9,214,804 円（12.2%）の減となっている。

特別損失は 201,573 円で、前年度に比べ 86,404 円（75.0%）の増となり、これらの結果、当年度純利益は 65,891,189 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 3,399,446,662 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,724,874,722 円のうち、減債積立金 100,000,000 円及び建設改良積立金 100,000,000 円の計 200,000,000 円を積立により処分し、残額 3,524,874,722 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費	円 114,365,582	円 110,203,024	円 4,162,558	% 103.8
薬 品 費	5,093,256	5,256,279	△ 163,023	96.9
動 力 費	92,982,358	103,838,959	△ 10,856,601	89.5
修 繕 費	33,629,789	30,770,469	2,859,320	109.3
委 託 料	58,235,280	54,970,100	3,265,180	105.9
賃 借 料	7,927,416	8,330,403	△ 402,987	95.2
減 価 償 却 費	393,388,443	397,076,512	△ 3,688,069	99.1
支 払 利 息	29,625,489	29,070,874	554,615	101.9
補 償 金	3,644,000	3,644,000	0	100.0
そ の 他 費 用	63,121,618	52,285,611	10,836,007	120.7
合 計	802,013,231	795,446,231	6,567,000	100.8

費用を性質別に見ると、前年度に比べ動力費が 10,856,601 円（10.5%）の減、減価償却費が 3,688,069 円（0.9%）の減となった一方で、その他費用が 10,836,007 円（20.7%）の増、職員給与費が 4,162,558 円（3.8%）の増などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和5年度	円 393,388,443	% 115.2	円 19,372,032,494	% 121.5	円 10,212,654,507	% 114.2	円 9,159,377,987
令和4年度	397,076,512	116.3	18,822,591,240	118.1	9,878,127,814	110.4	8,944,463,426
令和3年度	365,921,357	107.2	18,290,781,122	114.7	9,570,734,517	107.0	8,720,046,605
令和2年度	346,997,997	101.6	16,607,847,560	104.2	9,237,638,258	103.3	7,370,209,302
令和元年度	341,454,293	100.0	15,942,785,825	100.0	8,943,868,598	100.0	6,998,917,227

前年度に比べ減価償却費は 3,688,069 円（0.9%）の減、償却資産期末現在高は 549,441,254 円（2.9%）の増、償却未済高は 214,914,561 円（2.4%）の増となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職 員 給 与 費	千円 104,160	千円 103,578	千円 106,994	千円 110,203	千円 114,366
総 費 用	686,076	681,956	740,792	795,446	802,013
職員給与費/総費用	15.2%	15.2%	14.4%	13.9%	14.3%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ 4,163 千円（3.8%）の増となっている。その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は 14.3%で、0.4 ポイントの増となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m ³)	396,477	400,990	430,410	390,344	386,984	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	61,611	61,943	66,803	60,860	60,404	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,770	3,725	3,975	3,639	3,589	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	13.0	12.9	13.3	13.9	14.6	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

令和5年度における職員一人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度同数の一方で、給水量、営業収益及び給水人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

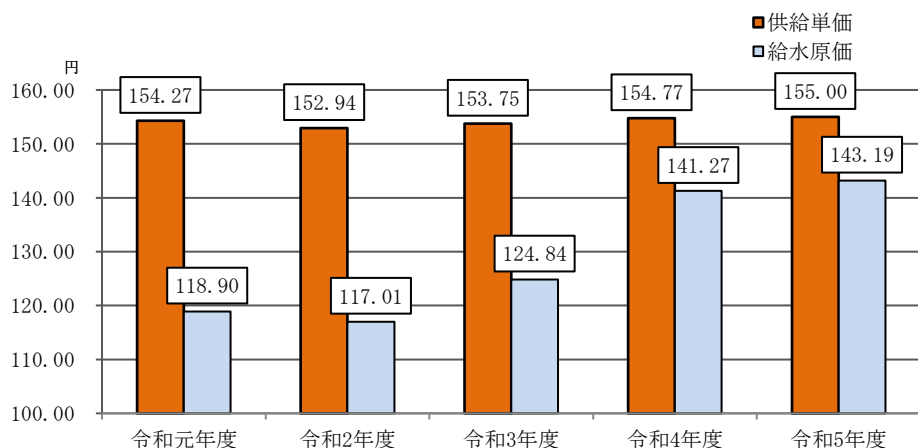
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和5年度は14.6%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となっている。これは、職員給与費は前年度に比べ増加したが、営業収益が前年度に比べ減少したことによるものである。

(4) 供給単価、給水原価

1 m³当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和5年度は1 m³当たり11円81銭の利益となっている。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
供給単価(A)	154円27銭	152円94銭	153円75銭	154円77銭	155円00銭
給水原価(B)	118円90銭	117円01銭	124円84銭	141円27銭	143円19銭
損益(A)-(B)	35円37銭	35円93銭	28円91銭	13円50銭	11円81銭

○供給単価及び給水単価の推移



令和5年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度の 154 円 77 銭に比べ 23 銭 (0.1%) 増の 155 円 00 銭となった。これは、給水収益の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の 141 円 27 銭に比べ 1 円 92 銭 (1.4%) 増の 143 円 19 銭となった。これは、年間給水量が減少した一方で、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差 11 円 81 銭となり、前年度に比べ 1 円 69 銭利益が減少した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 11,941,067,131 円で、前年度に比べ 751,925,290 円（6.7%）の増となっている。これは主に流動資産の現金・預金が 363,994,327 円（24.7%）の減となった一方で、固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定が 711,647,311 円（296.8%）の増となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和5年度末現在高	80,769,221	200,490,088	281,259,309
令和4年度末現在高	82,694,489	6,007,075	88,701,564
比 較 増 減	△ 1,925,268	194,483,013	192,557,745

令和5年度末現在高は、前年度に比べ 192,557,745 円（217.1%）の増となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が 71,177,368 円、過年度分が 9,591,853 円で、現年度分が 92,330 円（0.1%）の増、過年度分が 2,017,598 円（17.4%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金や消費税還付金等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 11,941,067,131 円で、前年度に比べ 751,925,290 円（6.7%）の増となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が 5,892,745 円（1.5%）の減となる一方で、固定負債が 468,173,842 円（17.5%）の増となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和5年度	566,300,000	241.7	126,254,406	101.1	3,132,893,228	179.5	29,625,489	89.4	1.02
令和4年度	176,600,000	75.4	146,124,838	117.0	2,692,847,634	154.3	29,070,874	87.7	1.09
令和3年度	524,600,000	223.9	138,170,815	110.6	2,662,372,472	152.5	29,118,535	87.8	1.18
令和2年度	660,400,000	281.9	130,122,491	104.2	2,275,943,287	130.4	29,697,545	89.6	1.48
令和元年度	234,300,000	100.0	124,887,616	100.0	1,745,665,778	100.0	33,150,211	100.0	1.96

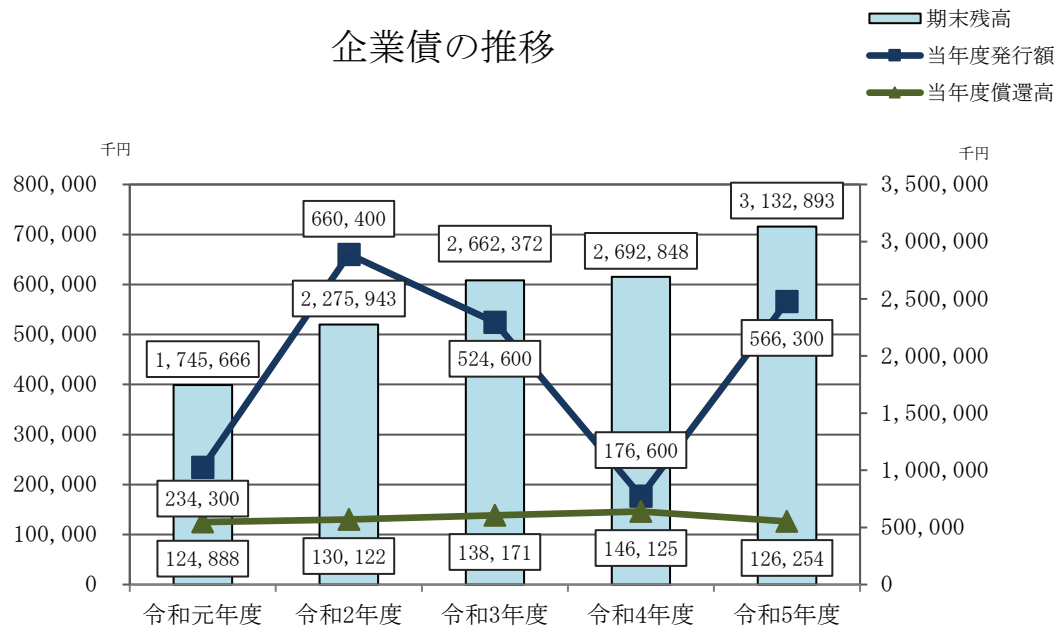
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和5年度の企業債発行額は前年度に比べ 389,700,000 円（220.7%）増の 566,300,000 円で、企業債期末残高は前年度に比べ 440,045,594 円（16.3%）増の 3,132,893,228 円となっている。

企業債利息は、前年度に比べ 554,615 円（1.9%）増の 29,625,489 円となっている。

また、企業債利息の平均利率は減少してきており、令和5年度は 1.02%となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
ア 自己資本比率	75.0	69.1	68.0	72.6	70.5	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	346.8	199.1	203.2	401.6	363.0	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	85.0	87.9	89.0	89.1	91.3	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.11	0.10	0.09	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益率	23.7	24.3	19.7	9.5	8.4	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	23.7	42.9	16.9	9.5	8.4	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	127.7	150.6	118.3	109.5	108.2	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	127.6	128.7	121.9	109.5	108.2	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	124.1	127.9	119.7	104.8	105.5	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	2.0	1.9	1.4	0.7	0.6	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.6	4.5	1.7	0.9	0.8	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

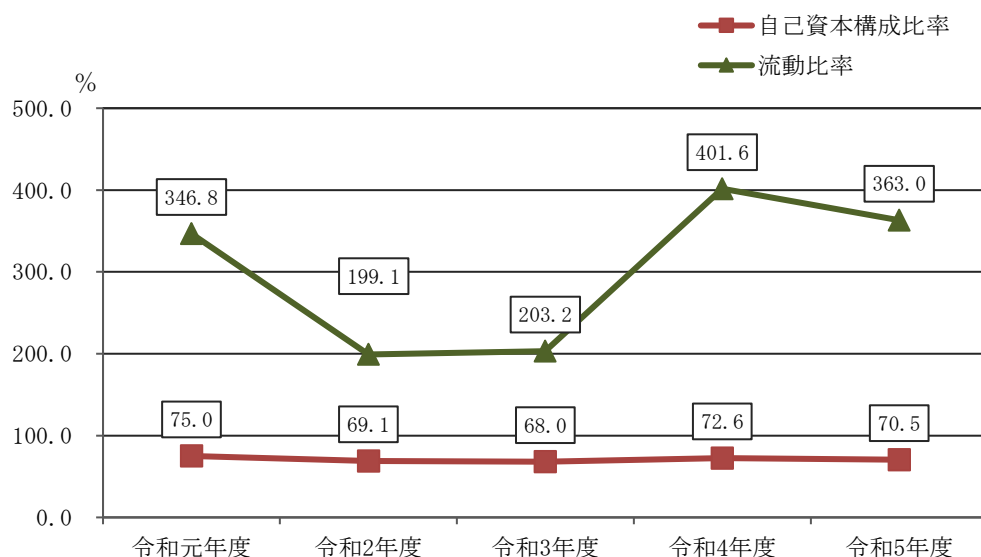
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和5年度は70.5%で、前年度に比べ2.1ポイントの減となっている。これは、主に未払金12,955,329円の増などにより負債勘定が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和5年度は363.0%で、前年度に比べ38.6ポイントの減となっている。これは、主に現金・預金などの流動資産の減少率が、企業債などの流動負債の減少率を上回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は91.3%で、前年度に比べ2.2ポイントの増となっている。これは、主に構築物など固定資産の増加率が、自己資本と固定負債の合計の増加率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和5年度は0.10回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和5年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和5年度は8.4%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、経常利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和5年度は8.4%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和5年度は108.2%で、前年度に比べ1.3ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ6,567千円の増、総収益が2,734千円の減となったことによるものである。

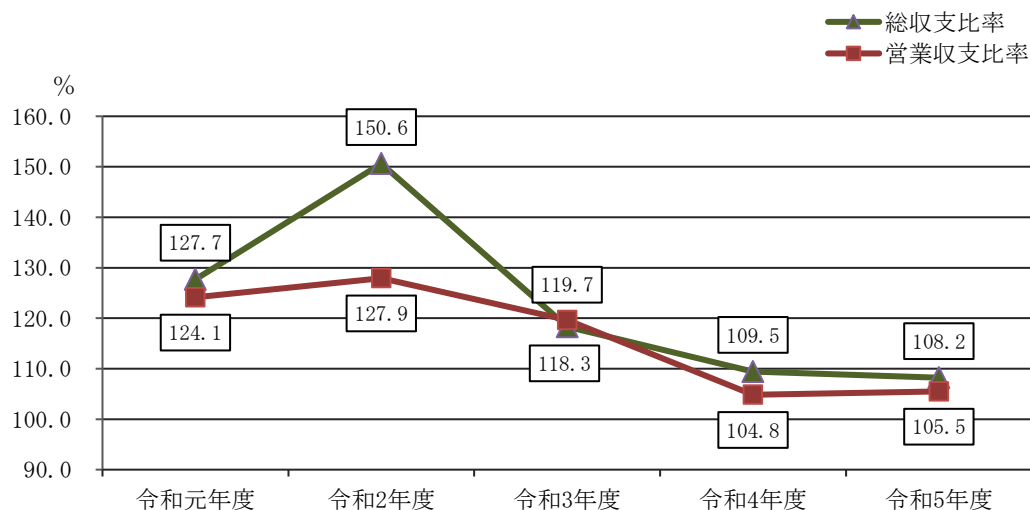
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和5年度は108.2%で、前年度に比べ1.3ポイントの減となっている。これは、主に給水収益の減などにより経常収益が2,704千円の減となったが、総係費など営業費用の増により経常費用が前年度に比べ6,510千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和5年度は105.5%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となっている。これは、主に給水収益などの営業収益の減少率が、資産減耗費などの営業費用の減少率を下回ったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率（ROA）は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、平均総資本が88,017千円の増となる一方で、経常利益が9,215千円の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は0.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。これは、自己資本が289,644千円の増となる一方で、純利益が9,301千円の減となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業務概況	1 一日平均配水量	年間総配水量 (6,511,069) 366 日	(18,041) 17,790	m³	△ 1.4
	2 一日一人最大配水量	一日最大配水量 (19,988) 現在給水人口 (46,653) × 1,000	(448) 428	ℓ	△ 4.5
	3 一日一人平均給水量	年間有収水量 (5,030,794) 現在給水人口 (46,653) × 366 日 × 1,000	(294) 295	ℓ	0.3
	4 有収率	年間有収水量 (5,030,794) 年間総配水量 (6,511,069) × 100	(77.1) 77.3	%	0.3
	5 対行政区域内人口普及率	現在給水人口 (46,653) 行政区域内人口 (46,799) × 100	(99.7) 99.7	%	0.0
経営分析	1 負荷率	一日平均配水量 (17,790) 一日最大配水量 (19,988) × 100	(85.1) 89.0	%	4.6
	2 施設利用率	一日平均配水量 (17,790) 一日配水能力 (21,700) × 100	(83.1) 82.0	%	△ 1.3
	3 最大稼働率	一日最大配水量 (19,988) 一日配水能力 (21,700) × 100	(97.7) 92.1	%	△ 5.7
	4 配水管使用効率	年間総配水量 (6,511,069) 導送配水管延長 (355,135)	(18.6) 18.3	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 1.6
	5 固定資産使用効率	年間総配水量 (6,511,069) 有形固定資産 (1,046,771)	(6.9) 6.2	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 10.1
	6 職員一人当たり給水人口	現在給水人口 (46,653) 損益勘定所属職員数 (13)	(3,639) 3,589	人	△ 1.4
	7 職員一人当たり給水量	年間有収水量 (5,030,794) 損益勘定所属職員数 (13)	(390,344) 386,984	m³	△ 0.9
	8 職員一人当たり給水収益	給水収益 (779,781) 損益勘定所属職員数 (13)	(60,414) 59,983	千円	△ 0.7
	9 供給単価	給水収益 (779,781,134) 年間有収水量 (5,030,794)	(154.77) 155.00	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	0.1
	10 給水原価	$\frac{\text{総費用 (長期前受金戻入除く)} (720,582,327) - \text{特別損失} (201,573)}{\text{年間有収水量} (5,030,794)}$	(141.27) 143.19	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1.4
	11 料金回収率	供給単価 (155.00) 給水原価 (143.19) × 100	(109.6) 108.2	%	△ 1.3
	12 給水収益に対する職員給与費の割合	職員給与費 (114,366) 給水収益 (779,781) × 100	(14.0) 14.7	%	5.0
	13 給水量1万m³/日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 (13) 年間有収水量 (5,030,794) ÷ 366 日 ÷ 10,000 m³	(9.4) 9.5	$\frac{\text{人}}{\text{万m}^3}$	1.1
	14 資本単価	減価償却費 (393,388,443) + 企業債利息 (29,625,489) 年間有収水量 (5,030,794)	(84) 84	円	0.0
	15 管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 (34.28) 管路延長 (355.14) × 100	(6.5) 9.7	円	49.2
	16 管路更新率	当該年度に更新した管路延長 (3.49) 管路延長 (355.14) × 100	(0.4) 1.0	%	150.0

※数値欄の（ ）内は、前年度の数値

※増減率＝（当年度数値－前年度数値）/前年度数値×100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産（投資は除く） (10,550,040) × 100	(86.0)	2.8
		固定資産（投資は除く） (10,550,040) + 流動資産 (1,390,577) + 繰延資産 (0)	88.4	
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (3,142,878) × 100	(23.9)	10.0
		負債資本合計 (11,941,067)	26.3	
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 (2,479,939) + 剰余金 (4,172,574) + 繰延収益 (1,762,605) × 100	(72.6)	△ 2.9
		負債資本合計 (11,941,067)	70.5	
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産（投資は除く） (10,550,040) × 100	(89.1)	2.5
		資本金 + 剰余金 (6,652,513) + 固定負債 (3,142,878) + 繰延収益 (1,762,605)	91.3	
5	固 定 比 率	固定資産（投資は除く） (10,550,040) × 100	(118.5)	5.8
		資本金 + 剰余金 (6,652,513) + 繰延収益 (1,762,605)	125.4	
6	流 動 比 率	流動資産 (1,390,577) × 100	(401.6)	△ 9.6
		流動負債 (383,072)	363.0	
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 (1,111,268) + {未収金 (281,259) - 貸倒引当金 (2,000)} × 100	(401.6)	△ 9.6
		流動負債 (383,072)	363.0	
8	現 金 比 率	現金預金 (1,111,268) × 100	(379.3)	△ 23.5
		流動負債 (383,072)	290.1	
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 (10,212,655) × 100	(52.5)	0.4
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (19,372,032)	52.7	
10	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 (785,251)	(0.10)	0.0
		{期首自己資本 (8,125,473) + 期末自己資本 (8,415,118)} × 0.5	0.10	
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 (785,251) - 受託工事収益 (0)	(7.5)	△ 44.0
		{期首未収金 (88,702) + 期末未収金 (281,259)} × 0.5	4.2	
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 (785,251)	(0.41)	29.3
		{ 期首流動資産 (1,562,014) + 期末流動資産 (1,390,577) } × 0.5	0.53	
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 (785,251)	(0.08)	0.0
		{ 期首固定資産（投資は除く） (9,626,678) + 期末固定資産（投資は除く） (10,550,040) } × 0.5	0.08	
14	総 資 本 利 益 率	経常利益 (66,093) × 100	(0.7)	△ 14.3
		{機首総資本 (11,189,142) + 期末総資本 (11,941,067)} × 0.5	0.6	
15	総 収 支 比 率	総収益 (867,904) × 100	(109.5)	△ 1.2
		総費用 (802,013)	108.2	
16	経 常 収 支 比 率	経常収益 (867,904) × 100	(109.5)	△ 1.1
		経常費用 (801,812)	108.2	
17	営 業 収 支 比 率	{営業収益 (785,251) - 受託工事収益 (0)} × 100	(104.8)	0.8
		営業費用 (744,419) - 受託工事費用 (0)	105.5	
18	利 子 負 担 率	{支払利息 (29,625) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(1.1)	△ 13.2
		企業債 (3,132,893) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	0.9	
19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (126,254) × 100	(36.8)	△ 12.8
		当年度減価償却費 (393,388)	32.1	
20	料 金 収 入 対 する 割合	建設改良のための企業債元利償還金 (155,879) × 100	(22.3)	△ 10.3
		料金収入 (779,781)	20.0	
	企 業 債 利 息	企業債利息 (29,625) × 100	(3.7)	2.7
		料金収入 (779,781)	3.8	
	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (126,254) × 100	(18.6)	△ 12.9
		料金収入 (779,781)	16.2	
	職 給 与 費	職員給与費 (114,366) × 100	(14.0)	5.0
		料金収入 (779,781)	14.7	
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 (785,251)	千円 (60,860)	△ 0.7
		損益勘定所属職員数 (13)	60,404	
22	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (10,467,710)	千円 (681,511)	9.7
		損益勘定所属職員数 (13) + 資本勘定所属職員数 (1)	747,694	
23	累 積 欠 損 金 率	累積欠損金 (0)	(0.0)	-
		営業収益 (785,251) - 受託工事収益 (0)	0.0	
24	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	企業債残高合計 (3,132,893) × 100	(342.9)	17.2
		給水収益 (779,781) - 受託工事収益 (0)	401.8	

※比率欄の（ ）内は、前年度の数値

※増減率＝（当年度数値－前年度数値）/前年度数値×100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	785,250,704	90.5	791,185,374	90.9	△ 5,934,670	99.2
給 水 収 益	779,781,134	89.8	785,384,739	90.2	△ 5,603,605	99.3
そ の 他 営 業 収 益	5,035,570	0.6	5,366,635	0.7	△ 331,065	93.8
他 会 計 負 担 金	434,000	0.1	434,000	0.0	0	100.0
2 営業外収益	82,653,716	9.5	79,423,454	9.1	3,230,262	104.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	389,526	0.0	303,755	0.0	85,771	128.2
雑 収 益	833,286	0.1	688,554	0.1	144,732	121.0
長 期 前 受 金 戻 入	81,430,904	9.4	78,431,145	9.0	2,999,759	103.8
3 特別利益	0	0.0	29,800	0.0	△ 29,800	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	－
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	29,800	0.0	△ 29,800	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	－
収 益 合 計	867,904,420	100.0	870,638,628	100.0	△ 2,734,208	99.7

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	744,419,242	92.8	754,701,549	94.9	△ 10,282,307	98.6
原 水 及 び 配 水 費	264,099,600	32.9	267,889,450	33.7	△ 3,789,850	98.6
総 係 費	69,367,883	8.6	67,334,295	8.5	2,033,588	103.0
減 価 償 却 費	393,388,443	49.1	397,076,512	49.9	△ 3,688,069	99.1
資 産 減 耗 費	17,563,316	2.2	22,401,292	2.8	△ 4,837,976	78.4
2 営業外費用	57,392,416	7.2	40,599,713	5.1	16,792,703	141.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,625,489	3.7	29,070,874	3.7	554,615	101.9
雑 支 出	27,766,927	3.5	11,528,839	1.4	16,238,088	240.8
3 特別損失	201,573	0.0	144,969	0.0	56,604	139.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	201,573	0.0	144,969	0.0	56,604	139.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
贈 与 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	802,013,231	100.0	795,446,231	100.0	6,567,000	100.8
当 年 度 純 利 益	65,891,189	-	75,192,397	-	△ 9,301,208	87.6
費 用、当 年 度 純 利 益 合 計	867,904,420	-	870,638,628	-	△ 2,734,208	99.7

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	10,550,489,781	88.4	9,627,127,909	86.0	923,361,872	109.6
（減価償却累計額）	△ 10,212,654,507	－	△ 9,878,127,814	－	△ 334,526,693	103.4
(1) 有形固定資産	10,467,710,181	87.7	9,541,148,309	85.2	926,561,872	109.7
土 地	356,893,777	3.0	356,893,777	3.2	0	100.0
建 物	248,692,103	2.1	281,207,473	2.5	△ 32,515,370	88.4
構 築 物	8,181,855,876	68.5	7,910,492,351	70.7	271,363,525	103.4
機 械 及 び 装 置	698,372,163	5.9	722,765,552	6.5	△ 24,393,389	96.6
車 両 運 搬 具	164,324	0.0	164,324	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,761,734	0.0	4,173,449	0.0	△ 411,715	90.1
量 水 器	26,531,787	0.2	25,660,277	0.2	871,510	103.4
建 設 仮 勘 定	951,438,417	8.0	239,791,106	2.1	711,647,311	396.8
(2) 無形固定資産	82,329,600	0.7	85,529,600	0.8	△ 3,200,000	96.3
庁 舎 施 設 利 用 権	82,329,600	0.7	85,529,600	0.8	△ 3,200,000	96.3
(3) 投 資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,390,577,350	11.6	1,562,013,932	14.0	△ 171,436,582	89.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,111,268,041	9.3	1,475,262,368	13.2	△ 363,994,327	75.3
(2) 未 収 金	281,259,309	2.3	88,701,564	0.8	192,557,745	317.1
貸倒引当金	△ 2,000,000	－	△ 2,000,000	－	0	100.0
(3) 前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	－
資 産 合 計	11,941,067,131	100.0	11,189,141,841	100.0	751,925,290	106.7

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	3,142,878,173	26.3	2,674,704,331	23.9	468,173,842	117.5
(1) 企 業 債	3,025,345,915	25.3	2,566,593,228	22.9	458,752,687	117.9
(2) 引 当 金	117,532,258	1.0	108,111,103	1.0	9,421,155	108.7
4 流動負債	383,071,533	3.2	388,964,278	3.5	△ 5,892,745	98.5
(1) 企 業 債	107,547,313	0.9	126,254,406	1.1	△ 18,707,093	85.2
(2) 未 払 金	264,544,422	2.2	251,589,093	2.3	12,955,329	105.1
(3) 前 受 金	72,805	0.0	79,800	0.0	△ 6,995	91.2
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	9,810,163	0.1	9,950,760	0.1	△ 140,597	98.6
賞 与 引 当 金	8,127,802	0.1	8,241,947	0.1	△ 114,145	98.6
法定福利費引当金	1,682,361	0.0	1,708,813	0.0	△ 26,452	98.5
(6) そ の 他 流 動 負 債	96,830	0.0	90,219	0.0	6,611	107.3
5 繰延収益	1,762,604,692	14.8	1,538,851,688	13.7	223,753,004	114.5
(収益化累計額)	△ 3,040,365,142	-	△ 2,973,357,995	-	△ 67,007,147	102.3
(1) 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	925,350,739	7.8	640,925,843	5.7	284,424,896	144.4
(2) 県補助金長期前受金	1,687,859	0.0	1,741,688	0.0	△ 53,829	96.9
(3) 寄附金長期前受金	340,453	0.0	370,834	0.0	△ 30,381	91.8
(4) 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	740,954,054	6.2	801,257,067	7.2	△ 60,303,013	92.5
(5) 受贈財産評価額長期 前 受 金	94,258,587	0.8	94,543,256	0.8	△ 284,669	99.7
(6) 保険差益長期前受金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	100.0
負 債 合 計	5,288,554,398	44.3	4,602,520,297	41.1	686,034,101	114.9
6 資本金	2,479,939,226	20.8	2,479,939,226	22.2	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	20.8	2,479,939,226	22.2	0	100.0
7 剰余金	4,172,573,507	34.9	4,106,682,318	36.7	65,891,189	101.6
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,172,400,507	34.9	4,106,509,318	36.7	65,891,189	101.6
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 設 改 良 積 立 金	447,525,785	3.7	507,062,656	4.5	△ 59,536,871	88.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	551,575,734	4.6	685,684,545	6.1	△ 134,108,811	80.4
未 処 分 利 益 剰 余 金 (使 用 済)	3,173,298,988	26.6	2,913,762,117	26.1	259,536,871	108.9
資 本 合 計	6,652,512,733	55.7	6,586,621,544	58.9	65,891,189	101.0
負 債 資 本 合 計	11,941,067,131	100.0	11,189,141,841	100.0	751,925,290	106.7

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和５年度	令和４年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		65,891,189	75,192,397	△ 9,301,208
減価償却費		393,388,443	397,076,512	△ 3,688,069
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 389,526	△ 303,755	△ 85,771
支払利息		29,625,489	29,070,874	554,615
固定資産売却損益（△は益）		0	0	0
未収金の増減額（△は増額）		△ 53,343,625	29,032,165	△ 82,375,790
未払金の増減額（△は減少）		△ 7,888,427	22,142,489	△ 30,030,916
前払金の増減額		0	44,000,000	△ 44,000,000
引当金の増減額		9,280,558	△ 196,993	9,477,551
前受金の増減額		△ 6,995	△ 212,023	205,028
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 81,430,904	△ 78,431,145	△ 2,999,759
固定資産除却費		14,543,316	18,151,292	△ 3,607,976
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		6,611	121	6,490
贈与損失		0	0	0
小 計		369,676,129	535,521,934	△ 165,845,805
利息及び配当金の受取額		389,526	303,755	85,771
利息の支払額		△ 29,625,489	△ 29,070,874	△ 554,615
計		340,440,166	506,754,815	△ 166,314,649
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,325,900,188	△ 583,626,731	△ 742,273,457
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		298,960,000	113,184,000	185,776,000
工事負担金による収入		830,465	10,085,786	△ 9,255,321
未収金の増減額（△は増額）		△ 139,214,120	5,482,120	△ 144,696,240
未払金の増減額（△は減少）		20,843,756	△ 748,130,242	768,973,998
計		△ 1,144,480,087	△ 1,203,005,067	58,524,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		566,300,000	176,600,000	389,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 126,254,406	△ 146,124,838	19,870,432
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		440,045,594	30,475,162	409,570,432
資金増減額		△ 363,994,327	△ 665,775,090	301,780,763
資金期首残高		1,475,262,368	2,141,037,458	△ 665,775,090
資金期末残高		1,111,268,041	1,475,262,368	△ 363,994,327

岡谷市下水道事業会計

◎岡谷市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和5年度末の下水道接続戸数は20,643戸となり、前年度に比べ56戸の増、供用開始区域内の21,002戸に対する水洗化率は98.3%となっている。

利用人口は45,857人で、前年度に比べ560人の減、処理された年間汚水量は5,341,001 m^3 で、前年度に比べ136,310 m^3 の減、日量は14,593 m^3 となっている。

(2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区1.06haの整備を行い、総整備面積は1,458.66haとなった。全体計画面積1,636haに対し、整備率は89.2%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

有収率は68.2%で、前年度に比べ2.5ポイントの減となっている。

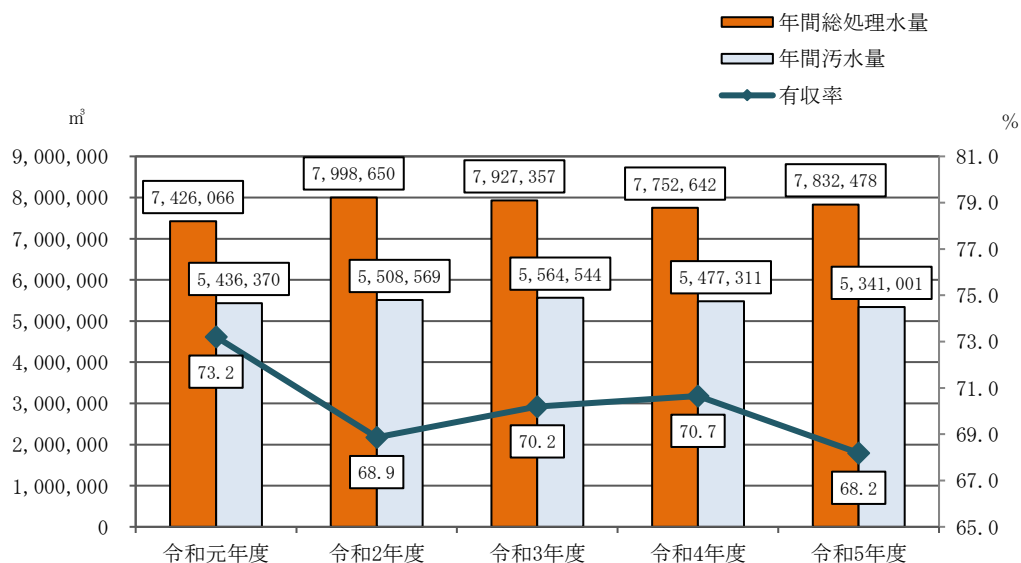
(3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区 分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延 長	年 間	
								汚水量	総処理水量
令和5年度	46,799	46,655	99.7	45,857	98.3	1.06	163.1	5,341,001	7,832,478
令和4年度	47,452	47,308	99.7	46,417	98.1	0.69	92.6	5,477,311	7,752,642
令和3年度	47,854	47,669	99.6	46,730	98.0	2.32	200.1	5,564,544	7,927,357
令和2年度	48,572	48,385	99.6	47,338	97.8	2.45	220.3	5,508,569	7,998,650
令和元年度	49,163	48,932	99.5	47,832	97.8	3.68	486.5	5,436,370	7,426,066

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率



2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,746,918,000	100.0	1,731,362,502	100.0	△ 15,555,498	99.1
営業収益	1,231,631,000	70.5	1,227,114,129	70.9	△ 4,516,871	99.6
営業外収益	497,068,000	28.5	486,048,873	28.0	△ 11,019,127	97.8
特別利益	18,219,000	1.0	18,199,500	1.1	△ 19,500	99.9

収入総額は1,731,362,502円（内、仮受消費税及び地方消費税92,152,690円）で、予算額に対する収入率は99.1%であり、15,555,498円の減となっている。

これは、主に下水道使用料11,082,871円の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,652,185,000	100.0	1,572,486,893	100.0	79,698,107	95.2
営業費用	1,535,141,000	92.9	1,467,148,230	93.3	67,992,770	95.6
営業外費用	112,420,000	6.8	104,962,184	6.7	7,457,816	93.4
特別損失	1,100,000	0.1	376,479	0.0	723,521	34.2
予備費	3,524,000	0.2	0	0.0	3,524,000	0.0

支出総額は1,572,486,893円（内、仮払消費税及び地方消費税53,107,812円）で、予算額に対する執行率は95.2%であり、不用額は79,698,107円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費33,410,021円、総係費13,666,962円などである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額と比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,155,003,000	100.0	843,806,525	100.0	△ 311,196,475	73.1
企業債	638,690,000	55.3	471,290,000	55.8	△ 167,400,000	73.8
補助金	497,390,000	43.1	369,275,000	43.8	△ 128,115,000	74.2
負担金	18,923,000	1.6	3,241,525	0.4	△ 15,681,475	17.1

収入総額は843,806,525円で、予算額に対する収入率は73.1%であり、311,196,475円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,805,201,000	% 100.0	円 1,449,865,649	% 100.0	円 277,721,000	円 77,614,351	% 80.3
建設改良費	861,097,000	47.7	506,648,423	34.9	277,721,000	76,727,577	58.8
企業債償還金	943,219,000	52.3	943,217,226	65.1	0	1,774	99.9
予備費	885,000	0.0	0	0.0	0	885,000	0.0

支出総額は1,449,865,649円（内、仮払消費税及び地方消費税45,228,073円）で、予算額に対する執行率は80.3%であり、不用額は77,614,351円となっている。

建設改良費の主な内容は、国庫補助改良事業費342,550,000円、流域下水道事業費の流域下水道建設費負担金100,965,678円である。

なお、国庫補助金の追加交付により277,721,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額606,059,124円については、当年度分消費税資本的収支調整額28,139,955円、過年度分損益勘定留保資金49,717,168円、当年度分損益勘定留保資金378,202,001円、減債積立金取崩額150,000,000円で補填されている。

3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和5年度の事業総収益 1,639,262,699 円に対し、事業総費用は 1,508,527,045 円であり、差引当年度純利益は 130,735,654 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 12,658,295 円（0.8%）の増、事業総費用では 58,062,499 円（4.0%）の増となっており、収支差額においては 45,404,204 円（25.8%）の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和5年度	1,639,262,699	98.1	1,508,527,045	104.5	130,735,654	57.6	108.7
令和4年度	1,626,604,404	97.4	1,450,464,546	100.5	176,139,858	77.5	112.1
令和3年度	1,689,734,184	101.1	1,442,856,106	99.9	246,878,078	108.7	117.1
令和2年度	1,874,229,543	112.2	1,428,208,387	98.9	446,021,156	196.4	131.2
令和元年度	1,670,554,510	100.0	1,443,406,998	100.0	227,147,512	100.0	115.7

ア 収 入

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,134,961,439	1,129,213,282	5,748,157	100.5
営業外収益	486,101,760	491,664,644	△ 5,562,884	98.9
特 別 利 益	18,199,500	5,726,478	12,473,022	317.8
合 計	1,639,262,699	1,626,604,404	12,658,295	100.8

営業収益は前年度に比べ 5,748,157 円（0.5%）の増となっているが、これは主に他会計負担金が 28,000,000 円（15.2%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 5,562,884 円（1.1%）の減となっているが、これは主に他会計補助金が 8,000,000 円（9.5%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 12,473,022 円（217.8%）の増となっているが、これは主にその他特別利益が 18,199,500 円の増（皆増）となったことによるものである。

○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和5年度	1,013,733,129	100.1	935,069,250	99.9	0	-	78,663,879	102.5	92.2
令和4年度	1,038,892,933	102.6	959,773,773	102.5	0	-	79,119,160	103.1	92.4
令和3年度	1,052,032,589	103.9	972,300,829	103.9	0	-	79,731,760	103.9	92.4
令和2年度	1,036,367,317	102.3	958,150,943	102.4	0	-	78,216,374	101.9	92.5
令和元年度	1,012,775,573	100.0	936,028,475	100.0	0	-	76,747,098	100.0	92.4

イ 支 出

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 1,414,074,617	円 1,353,539,309	円 60,535,308	% 104.5
営業外費用	94,110,171	96,814,692	△ 2,704,521	97.2
特 別 損 失	342,257	110,545	231,712	309.6
合 計	1,508,527,045	1,450,464,546	58,062,499	104.0

営業費用は前年度に比べ 60,535,308 円（4.5％）の増となっているが、これは主に総係費が 13,670,102 円（23.7％）の減となった一方で、流域下水道維持管理負担金が 74,338,410 円（21.2％）の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 2,704,521 円（2.8％）の減となっているが、これは雑支出が 7,573,112 円（78.6％）の増となった一方で、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,277,633 円（11.8％）の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 231,712 円（209.6％）の増となっているが、これは過年度損益修正損が 231,712 円（209.6％）の増となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移（消費税及び地方消費税込）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理負担金（3条）	357,677	368,547	372,861	384,551	466,357
建設費負担金（4条）	56,334	101,331	97,760	42,811	100,966

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和5年度	円 △ 279,113,178	% 211.9	円 112,878,411	% 56.2	円 17,857,243	% 68.3	円 130,735,654
令和4年度	△ 224,326,027	170.3	170,523,925	84.8	5,615,933	21.5	176,139,858
令和3年度	△ 144,655,652	109.8	223,385,659	111.1	23,492,419	89.8	246,878,078
令和2年度	△ 122,857,425	93.3	228,429,885	113.7	217,591,271	831.9	446,021,156
令和元年度	△ 131,745,149	100.0	200,990,051	100.0	26,157,461	100.0	227,147,512

営業損失は 279,113,178 円で、前年度に比べ 54,787,151 円（24.4％）の増、経常利益は 112,878,411 円で、前年度に比べ 57,645,514 円（33.8％）の減となっている。

特別利益は 17,857,243 円で、前年度に比べ 12,241,310 円（218.0％）の増となり、これらの結果、当年度純利益は 130,735,654 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 3,060,308,763 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度末処分利益剰余金 3,341,044,417 円のうち、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 250,000,000 円を積立により処分し、残額 2,941,044,417 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(3) 性質別費用

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費	円 74,088,403	円 85,652,463	円 △ 11,564,060	% 86.5
動 力 費	5,906,751	7,385,272	△ 1,478,521	80.0
修 繕 費	40,037,382	44,507,564	△ 4,470,182	90.0
委 託 料	35,856,593	33,225,241	2,631,352	107.9
賃 借 料	6,527,681	7,042,154	△ 514,473	92.7
補助及び交付金	3,915	8,414	△ 4,499	46.5
流域下水道負担金	424,330,215	349,991,805	74,338,410	121.2
減 価 償 却 費	798,649,584	794,462,631	4,186,953	100.5
支 払 利 息	76,907,566	87,185,199	△ 10,277,633	88.2
そ の 他 費 用	46,218,955	41,003,803	5,215,152	112.7
合 計	1,508,527,045	1,450,464,546	58,062,499	104.0

費用を性質別にみると、前年度に比べ職員給与費が11,564,060円(13.5%)の減となった一方で、流域下水道負担金が74,338,410円(21.2%)の増、その他費用が5,215,152円(12.7%)の増などとなっている。

ア 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和5年度	円 798,649,584	% 102.6	円 30,816,461,403	% 103.9	円 15,215,851,042	% 122.6	円 15,600,610,361
令和4年度	794,462,631	102.0	30,449,430,112	102.6	14,504,979,083	116.9	15,944,451,029
令和3年度	789,332,852	101.4	30,240,439,835	101.9	13,799,946,433	111.2	16,440,493,402
令和2年度	783,353,822	100.6	29,980,583,405	101.1	13,098,282,917	105.6	16,882,300,488
令和元年度	778,574,082	100.0	29,666,194,944	100.0	12,406,701,986	100.0	17,259,492,958

前年度に比べ減価償却費は4,186,953円(0.5%)の増、償却資産期末現在高は367,031,291円(1.2%)の増、償却未済高は343,840,668円(2.2%)の減となっている。

イ 給与費及び総費用の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 給 与 費	62,799	67,093	72,389	85,652	74,088
総 費 用	1,443,407	1,428,208	1,442,856	1,450,465	1,508,527
職員給与費/総費用	4.4%	4.7%	5.0%	5.9%	4.9%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ11,564千円(13.5%)の減となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は4.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m ³)	604,041	688,571	618,283	608,590	593,445	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	103,849	117,862	106,360	105,024	102,551	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,437	6,048	5,297	5,256	5,184	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.7	7.1	7.6	9.1	8.0	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和5年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益、処理人口ともに前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数は前年同数の一方で、汚水量、営業収益、処理人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

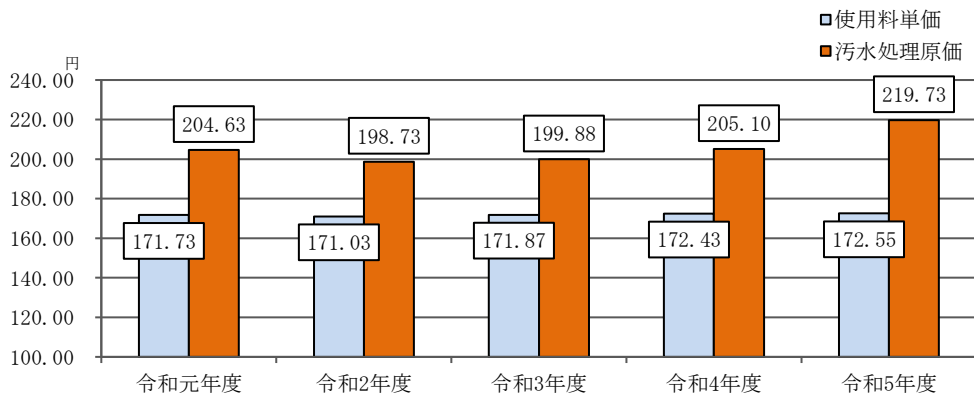
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和5年度は8.0%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ減となったが、職員給与費の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m³当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和5年度は1 m³当たり47円18銭の損失となっている。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料単価(A)	171円73銭	171円03銭	171円87銭	172円43銭	172円55銭
汚水処理原価(B)	204円63銭	198円73銭	199円88銭	205円10銭	219円73銭
損益(A)-(B)	△32円90銭	△27円70銭	△28円01銭	△32円67銭	△47円18銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和5年度における汚水量1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度の172円43銭に比べ12銭(0.1%)増の172円55銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ減となったが、下水道使用料の減少率よりも年間汚水量の減少率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の205円10銭に比べ14円63銭(7.1%)増の219円73銭となった。これは、維持管理費に資本費を加えた金額が前年度に比べ増となる一方で、年間汚水量が前年度に比べ減となったことによるものである。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は47円18銭となり、前年度に比べ14円51銭損失が増加した。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 18,584,504,125 円で、前年度に比べ 160,677,903 円（0.9%）の減となっている。これは、主に流動資産のうち未収金が 103,404,512 円（58.7%）の増となった一方で、固定資産のうち有形固定資産の構築物が 341,720,208 円（2.2%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

○未収金

区 分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合 計
	円	円	円
令和5年度末現在高	93,108,925	186,331,500	279,440,425
令和4年度末現在高	95,658,398	80,377,515	176,035,913

令和5年度末現在高は、前年度に比べ 103,404,512 円（58.7%）の増となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 78,663,879 円、過年度分が 14,445,046 円で、前年度に比べ現年度分が 455,281 円（0.6%）、過年度分が 2,094,192 円（12.7%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金等である。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 18,584,504,125 円で、前年度に比べ 160,677,903 円（0.9%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 130,735,654 円（3.6%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 382,228,904 円（6.5%）の減、繰延収益が 36,462,990 円（0.5%）の減となり、この結果、負債合計が 291,413,557 円（2.1%）の減となったことによるものである。

○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和5年度	471,290,000	133.0	943,217,226	101.6	6,320,492,072	74.3	76,907,566	59.2	1.17
令和4年度	372,426,000	105.1	998,759,736	107.6	6,792,419,298	79.9	87,185,199	67.2	1.23
令和3年度	492,668,000	139.0	1,046,453,864	112.7	7,418,753,034	87.2	100,025,067	77.0	1.30
令和2年度	393,984,000	111.1	927,417,447	99.9	7,972,538,898	93.7	114,037,014	87.8	1.38
令和元年度	354,484,000	100.0	928,207,044	100.0	8,505,972,345	100.0	129,826,764	100.0	1.48

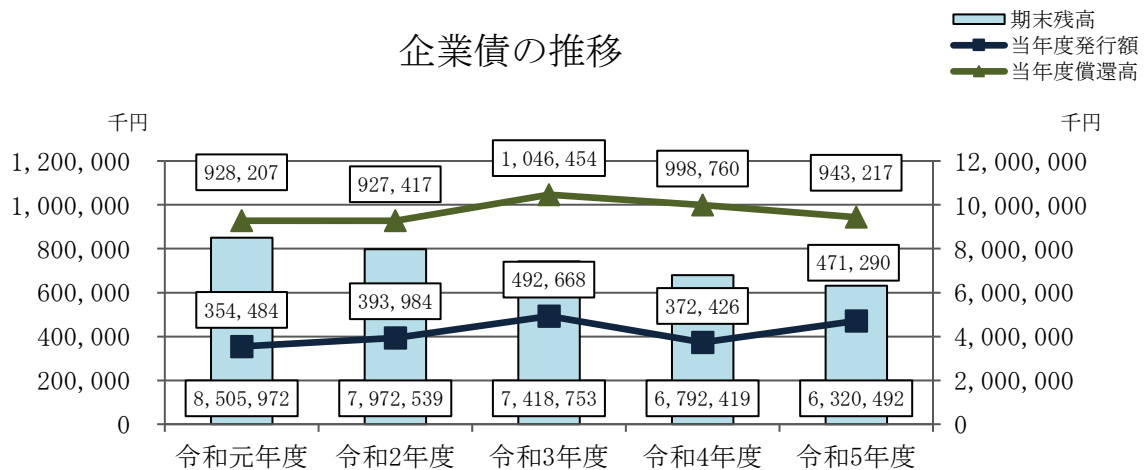
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和5年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成25年度借入分の借換債）235,290,000 円を含めた 471,290,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 471,927,226 円（6.9%）減の 6,320,492,072 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 10,277,633 円（11.8%）減の 76,907,566 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和5年度は 1.17% となっている。

企業債の推移



(3) 経営指標

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
ア 自己資本比率	55.7	58.5	60.7	62.9	63.9	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	148.2	132.1	140.8	149.8	148.7	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	97.3	97.9	97.5	97.1	96.7	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益利益率	21.5	24.2	23.3	18.0	12.2	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	24.3	47.3	25.8	18.6	14.2	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	115.7	131.2	117.1	112.1	108.7	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	113.9	116.0	115.5	111.8	107.5	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	72.0	72.7	72.0	69.8	65.3	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.0	1.1	1.1	0.9	0.6	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.0	3.9	2.1	1.5	1.1	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※営業収益は、一般会計負担金を除く。

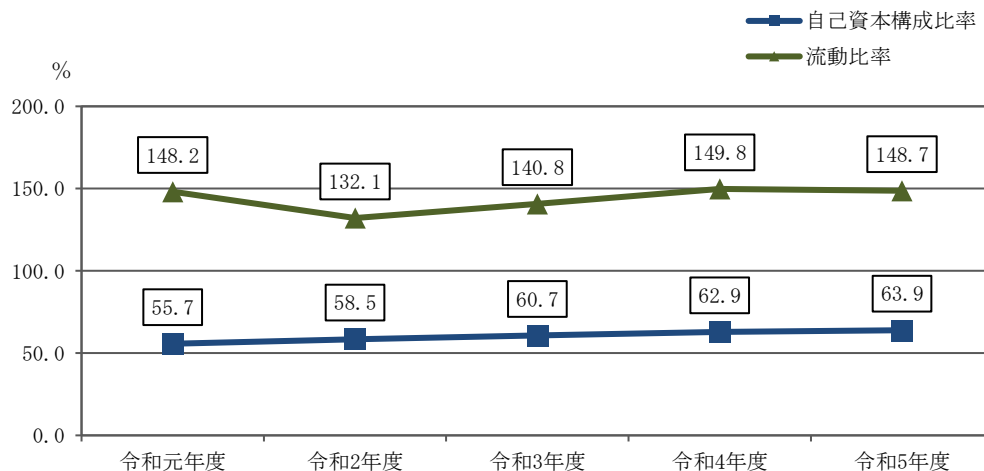
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和5年度は63.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債383,447千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和5年度は148.7%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、主に現金・預金などの流動資産が177,896千円の増、企業債などの流動負債が127,278千円の増となったが、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は96.7%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、主に構築物など固定資産が338,574千円の減、自己資本と固定負債の合計額が287,956千円の減となったが、固定資産の減少率が自己資本と固定負債の合計の減少率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和5年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和5年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和5年度は12.2%で、前年度に比べ5.8ポイントの減となっている。これは、主に他会計補助金8,000千円などの減により経常損益が57,646千円の減、下水道使用料22,873千円の減により営業収益が22,252千円の減となったが、経常利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和5年度は14.2%で、前年度に比べ4.4ポイントの減となっている。これは、純利益が45,404千円の減、営業収益が22,252千円の減となったが、純利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和5年度は108.7%で、前年度に比べ3.4ポイントの減となっている。これは、総収益が12,658千円の増、総費用が58,062千円の増となったが、総収益の増加率が総費用の増加率を下回ったことによるものである。

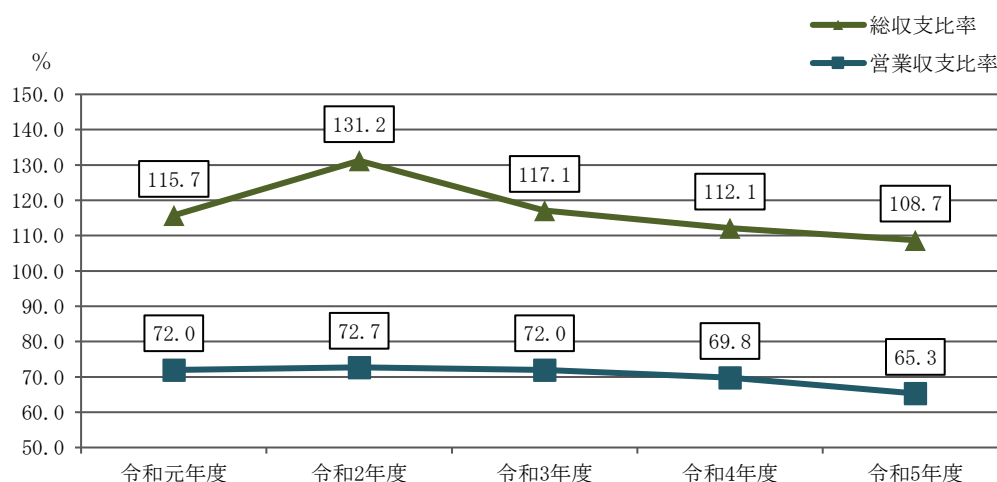
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和5年度は、107.5%で前年度に比べ4.3ポイントの減となっている。これは、主に経常収益が185千円の増、経常費用が57,831千円の増となったが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を下回ったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和5年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ4.5ポイント減の65.3%となっている。これは、主に下水道使用料22,873千円の減により営業収益が22,252千円の減、流域下水道維持管理負担金74,338千円の増により営業費用が60,535千円の増となったことによるものである。

○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率（ROA）は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は0.6%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。これは経常利益が57,646千円の減、平均総資本が440,814千円の増となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は1.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、純利益が45,404千円の減、自己資本が94,273千円の増となったことによるものである。

経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単位	増減率
業 務 概 況	1 普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (46,655)}}{\text{現在総人口 (46,799)}} \times 100$ ※(外国人含む。)	(99.7) 99.7	%	0.0
	2 水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (45,857)}}{\text{供用開始区域内人口 (46,655)}} \times 100$	(98.1) 98.3	%	0.2
	3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}{\text{現在総人口 (46,799)} \times 366 \text{ 日}} \times 1,000$	(316) 312	ℓ	△ 1.3
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}{\text{年間総処理水量 (7,832,478)}} \times 100$	(70.7) 68.2	%	△ 3.5
経 営 分 析	1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (20,351)}}{\text{一日最大処理水量 (29,368)}} \times 100$	(80.1) 69.3	%	△ 13.5
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 (20,351)}}{\text{現在処理能力 (30,865)}} \times 100$	(65.3) 65.9	%	0.9
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量 (29,368)}}{\text{現在処理能力 (30,865)}} \times 100$	(81.4) 95.1	%	16.8
	4 職 員 一 人 当 たり 供用開始区域内人口	$\frac{\text{供用開始区域内人口 (46,655)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(5,256) 5,184	人	△ 1.4
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(608,590) 593,445	m³	△ 2.5
	6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	$\frac{\text{使用料 (921,580)}}{\text{損益勘定所属職員数 (9)}}$	(104,939) 102,398	千円	△ 2.4
	7 使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料 (921,580,439)}}{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}$ ※計量装置使用料込み	(172.43) 172.55	円 m³	0.1
	8 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{維持管理費 (609,114,935)} + \text{資本費 (564,489,546)}}{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}$	(205.10) 219.73	円 m³	7.1
	9 使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{使用料 (921,580,439)}}{\text{汚水処理費 (1,173,604,481)}} \times 100$	(84.1) 78.5	%	△ 6.7
	10 汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\text{汚水減価償却費 (491,625,916)} + \text{汚水企業債利息 (72,863,630)}}{\text{年間汚水量 (5,341,001)}}$	(104.7) 105.7	円	1.0
	11 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) (1.15)}}{\text{下水道布設延長 (294)}} \times 100$	(0.2) 0.4	%	100.0
	12 管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定年数を経過した管路延長 (0.00)}}{\text{下水道布設延長 (294)}} \times 100$	(0.0) 0.0	%	-

※数値欄の () 内は、前年度の数値

※増減率= (当年度数値－前年度数値) /前年度数値×100

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率			
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (16,843,013) × 100	(91.7)	△ 1.2			
		固定資産 (16,843,013) + 流動資産 (1,741,491) + 繰延資産 (0)	90.6				
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (5,532,995) × 100	(31.6)	△ 5.7			
		負債資本合計 (18,584,504)	29.8				
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 (1,173,918)+ 剰余金(3,791,044)+ 繰延収益(6,915,465) × 100	(62.9)	1.6			
		負債資本合計 (18,584,504)	63.9				
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (16,843,013) × 100	(97.1)	△ 0.4			
		資本金+剰余金 (4,964,962) + 固定負債 (5,532,995) + 繰延収益 (6,915,465)	96.7				
5	固 定 比 率	固定資産 (16,843,013) × 100	(145.8)	△ 2.7			
		資本金+剰余金 (4,964,962) + 繰延収益 (6,915,465)	141.8				
6	流 動 比 率	流動資産 (1,741,491) × 100	(149.8)	△ 0.7			
		流動負債 (1,171,082)	148.7				
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 (1,453,448) + [未収金 (279,440) - 貸倒引当金 (2,000)] × 100	(149.0)	△ 0.8			
		流動負債 (1,171,082)	147.8				
8	現 金 比 率	現金預金 (1,453,448) × 100	(132.3)	△ 6.2			
		流動負債 (1,171,082)	124.1				
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 (15,215,851) × 100	(47.6)	3.8			
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (30,816,461)	49.4				
10	自 己 資 本 回 転 本 率	営業収益 (922,961)	(0.08)	0.0			
		{期首自己資本 (11,786,155) + 期末自己資本 (11,880,427) } × 0.5	0.08				
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 (922,961) - 受託工事収益 (0)	(6.4)	△ 35.9			
		{期首未収金 (176,036) + 期末未収金 (279,440) } × 0.5	4.1				
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 (922,961)	(0.60)	△ 6.7			
		{期首流動資産 (1,563,595) + 期末流動資産 (1,741,491) } × 0.5	0.56				
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 (922,961)	(0.05)	0.0			
		{期首固定資産 (17,181,587) + 期末固定資産 (16,843,013) } × 0.5	0.05				
14	総 利 益 本 率	経常利益 (112,878) × 100	(0.9)	△ 33.3			
		{期首総資本 (18,745,182) + 期末総資本 (18,584,504) } × 0.5	0.6				
15	総 収 支 比 率	総収益 (1,639,263) × 100	(112.1)	△ 3.0			
		総費用 (1,508,527)	108.7				
16	経 常 収 支 比 率	経常収益 (1,621,063) × 100	(111.8)	△ 3.8			
		経常費用 (1,508,185)	107.5				
17	営 業 収 支 比 率	営業収益 (922,961) - 受託工事収益 (0) × 100	(69.8)	△ 6.4			
		営業費用 (1,414,075) - 受託工事費用 (0)	65.3				
18	利 子 負 担 率	支払利息 (76,908) + 企業債取扱諸費 (0) × 100	(1.3)	△ 7.7			
		企業債 (6,320,492) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)	1.2				
19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (439,063) × 100	(59.3)	△ 7.3			
		当年度減価償却費 (798,650)	55.0				
20	料 金 収 入 に 対 する 割 合	企 業 債 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 (507,894) × 100	(58.2)	△ 5.3		
		企 業 債 利 息	企業債利息 (76,908) × 100	(9.2)		△ 9.8	
		料 金 収 入	(921,580)	55.1			
		料 金 収 入	(921,580)	8.3			
		企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 (439,063) × 100	(49.9)			△ 4.6
		料 金 収 入	(921,580)	47.6			
職 員 給 与 費	職員給与費 (74,088) × 100	(9.1)	△ 12.1				
	料 金 収 入 (921,580)	8.0					
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 (922,961)	(105,024) ^{千円}	△ 2.4			
		損益勘定所属職員数 (9)	102,551				
22	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (15,610,451)	(1,595,426) ^{千円}	△ 2.2			
		損益勘定所属職員数 (9) + 資本勘定所属職員数 (1)	1,561,045				
23	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 (0)	(0)	-			
		営業収益 (922,961) + 受託工事収益 (0)	0				
24	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	企業債残高 (6,320,492) - 一般会計負担金 (1,326,797) × 100	(561.8)	△ 3.7			
		営業収益 (922,961) - 受託工事収益 - 雨水処理費負担金	541.1				

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率＝ (当年度数値－前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,134,961,439	69.2	1,129,213,282	69.4	5,748,157	100.5
下 水 道 料	921,580,439	56.2	944,453,282	58.1	△ 22,872,843	97.6
他 会 計 金	212,000,000	12.9	184,000,000	11.3	28,000,000	115.2
そ の 他 営 業 収 益	1,381,000	0.1	760,000	0.0	621,000	181.7
2 営業外収益	486,101,760	29.7	491,664,644	30.2	△ 5,562,884	98.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	466,602	0.0	266,110	0.0	200,492	175.3
他 会 計 金	76,000,000	4.6	84,000,000	5.2	△ 8,000,000	90.5
雑 収 益	655,643	0.1	163,714	0.0	491,929	400.5
長 期 前 受 金 入 戻	408,979,515	25.0	407,234,820	25.0	1,744,695	100.4
3 特別利益	18,199,500	1.1	5,726,478	0.4	12,473,022	317.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	5,726,478	0.4	△ 5,726,478	皆減
そ の 他 特 別 利 益	18,199,500	1.1	0	0.0	18,199,500	皆増
収 益 合 計	1,639,262,699	100.0	1,626,604,404	100.0	12,658,295	100.8

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,414,074,617	93.8	1,353,539,309	93.3	60,535,308	104.5
管 渠 費	99,709,587	6.6	103,452,912	7.1	△ 3,743,325	96.4
流域下水道維持 管 理 負 担 金	424,330,215	28.1	349,991,805	24.1	74,338,410	121.2
普 及 指 導 費	9,855,615	0.7	9,722,922	0.7	132,693	101.4
業 務 費	36,040,509	2.4	33,779,435	2.3	2,261,074	106.7
総 係 費	44,108,774	2.9	57,778,876	4.0	△ 13,670,102	76.3
減 価 償 却 費	798,649,584	53.0	794,462,631	54.8	4,186,953	100.5
資 産 減 耗 費	1,380,333	0.1	4,350,728	0.3	△ 2,970,395	31.7
2 営業外費用	94,110,171	6.2	96,814,692	6.7	△ 2,704,521	97.2
支払利息及び企 業 債 取 扱 諸 費	76,907,566	5.1	87,185,199	6.0	△ 10,277,633	88.2
雑 支 出	17,202,605	1.1	9,629,493	0.7	7,573,112	178.6
3 特別損失	342,257	0.0	110,545	0.0	231,712	309.6
過 年 度 損 益 修 正 損	342,257	0.0	110,545	0.0	231,712	309.6
費 用 合 計	1,508,527,045	100.0	1,450,464,546	100.0	58,062,499	104.0
当 年 度 純 利 益	130,735,654	-	176,139,858	-	△ 45,404,204	74.2
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	1,639,262,699	-	1,626,604,404	-	12,658,295	100.8

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,843,013,389	90.6	17,181,586,986	91.7	△ 338,573,597	98.0
（減価償却累計額）	△ 15,215,851,042	-	△ 14,504,979,083	-	△ 710,871,959	104.9
(1) 有形固定資産	15,610,450,925	84.0	15,954,255,623	85.2	△ 343,804,698	97.8
土 地	9,000,356	0.0	9,000,356	0.1	0	100.0
構 築 物	15,515,206,536	83.5	15,856,926,744	84.6	△ 341,720,208	97.8
機 械 及 び 装 置	84,249,339	0.5	86,028,356	0.5	△ 1,779,017	97.9
車 両 運 搬 具	3	0.0	3	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,154,483	0.0	1,495,926	0.0	△ 341,443	77.2
建 設 仮 勘 定	840,208	0.0	804,238	0.0	35,970	104.5
(2) 無形固定資産	1,230,252,464	6.6	1,225,021,363	6.5	5,231,101	100.4
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,230,252,464	6.6	1,225,021,363	6.5	5,231,101	100.4
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,741,490,736	9.4	1,563,595,042	8.3	177,895,694	111.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,453,448,311	7.8	1,381,069,129	7.4	72,379,182	105.2
(2) 未 収 金	279,440,425	1.5	176,035,913	0.9	103,404,512	158.7
貸倒引当金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 払 金	10,602,000	0.1	8,490,000	0.0	2,112,000	124.9
資 産 合 計	18,584,504,125	100.0	18,745,182,028	100.0	△ 160,677,903	99.1

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,532,994,782	29.8	5,915,223,686	31.6	△ 382,228,904	93.5
(1) 企 業 債	5,465,755,055	29.4	5,849,202,073	31.2	△ 383,447,018	93.4
(2) 引 当 金	67,239,727	0.4	66,021,613	0.4	1,218,114	101.8
4 流動負債	1,171,081,795	6.3	1,043,803,458	5.5	127,278,337	112.2
(1) 企 業 債	854,737,017	4.6	943,217,225	5.0	△ 88,480,208	90.6
(2) 未 払 金	309,281,311	1.7	94,255,302	0.5	215,026,009	328.1
(3) 前 受 金	92,259	0.0	53,693	0.0	38,566	171.8
(3) 預 り 保 証 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引 当 金	6,971,208	0.0	6,277,238	0.0	693,970	111.1
賞 与 引 当 金	5,774,495	0.0	5,198,721	0.0	575,774	111.1
法定福利費引当金	1,196,713	0.0	1,078,517	0.0	118,196	111.0
5 繰延収益	6,915,465,031	37.2	6,951,928,021	37.1	△ 36,462,990	99.5
(収益化累計額)	△ 8,967,632,968	-	△ 8,558,843,524	-	△ 408,789,444	104.8
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	90,244,704	0.5	92,584,463	0.5	△ 2,339,759	97.5
(2) 寄附金 長期前受金	311,023	0.0	319,765	0.0	△ 8,742	97.3
(3) 受益者負担金 長期前受金	986,465,381	5.3	1,033,549,381	5.5	△ 47,084,000	95.4
(4) 工事負担金 長期前受金	164,758,228	0.9	168,340,126	0.9	△ 3,581,898	97.9
(5) 国庫補助金 長期前受金	4,165,109,753	22.4	4,195,162,911	22.4	△ 30,053,158	99.3
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,496,751,761	8.0	1,449,812,049	7.7	46,939,712	103.2
(7) その他資本剰余金 長期前受金	11,824,181	0.1	12,159,326	0.1	△ 335,145	97.2
負 債 合 計	13,619,541,608	73.3	13,910,955,165	74.2	△ 291,413,557	97.9
6 資本金	1,173,918,100	6.3	1,173,918,100	6.3	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	6.3	1,173,918,100	6.3	0	100.0
7 剰余金	3,791,044,417	20.4	3,660,308,763	19.5	130,735,654	103.6
(1) 利 益 剰 余 金	3,791,044,417	20.4	3,660,308,763	19.5	130,735,654	103.6
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	450,000,000	2.4	200,000,000	1.1	250,000,000	225.0
当年度末処分 利益剰余金	878,820,792	4.7	1,148,085,138	6.1	△ 269,264,346	76.5
未処分利益剰余金 (使用済)	2,462,223,625	13.3	2,312,223,625	12.3	150,000,000	106.5
資 本 合 計	4,964,962,517	26.7	4,834,226,863	25.8	130,735,654	102.7
負 債 資 本 合 計	18,584,504,125	100.0	18,745,182,028	100.0	△ 160,677,903	99.1

下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		130,735,654	176,139,858	△ 45,404,204
減価償却費		798,649,584	794,462,631	4,186,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 466,602	△ 266,110	△ 200,492
支払利息		76,907,566	87,185,199	△ 10,277,633
未収金の増減額（△は増額）		△ 12,485,027	3,169,573	△ 15,654,600
未払金の増減額（△は減少）		△ 2,971,967	△ 1,720,606	△ 1,251,361
前払金の増減額		△ 2,112,000	0	△ 2,112,000
引当金の増減額		1,912,084	9,602,677	△ 7,690,593
前受金の増減額		38,566	△ 381,962	420,528
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 408,979,515	△ 407,234,820	△ 1,744,695
固定資産除却費		1,380,333	4,350,728	△ 2,970,395
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小 計		582,608,676	665,307,168	△ 82,698,492
利息及び配当金の受取額		466,602	266,110	200,492
利息の支払額		△ 76,907,566	△ 87,185,199	10,277,633
計		506,167,712	578,388,079	△ 72,220,367
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 461,456,320	△ 249,158,888	△ 212,297,432
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫県補助金による収入		171,275,000	80,000,000	91,275,000
他会計補助金による収入		198,000,000	224,600,000	△ 26,600,000
受益者負担金による収入		2,111,390	1,618,850	492,540
工事負担金による収入		1,130,135	2,085,582	△ 955,447
未収金の増減額（△は増額）		△ 90,919,485	△ 59,844,599	△ 31,074,886
未払金の増減額（△は減少）		217,997,976	△ 9,238,636	227,236,612
前受金の増減額		0	0	0
計		38,138,696	△ 9,937,691	48,076,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		236,000,000	113,600,000	122,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 439,063,226	△ 471,069,736	32,006,510
その他の企業債による収入		235,290,000	258,826,000	△ 23,536,000
その他の企業債の償還による支出		△ 504,154,000	△ 527,690,000	23,536,000
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		△ 471,927,226	△ 626,333,736	154,406,510
資金増減額		72,379,182	△ 57,883,348	130,262,530
資金期首残高		1,381,069,129	1,438,952,477	△ 57,883,348
資金期末残高		1,453,448,311	1,381,069,129	72,379,182

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

◎岡谷市病院事業会計

1 事業概要

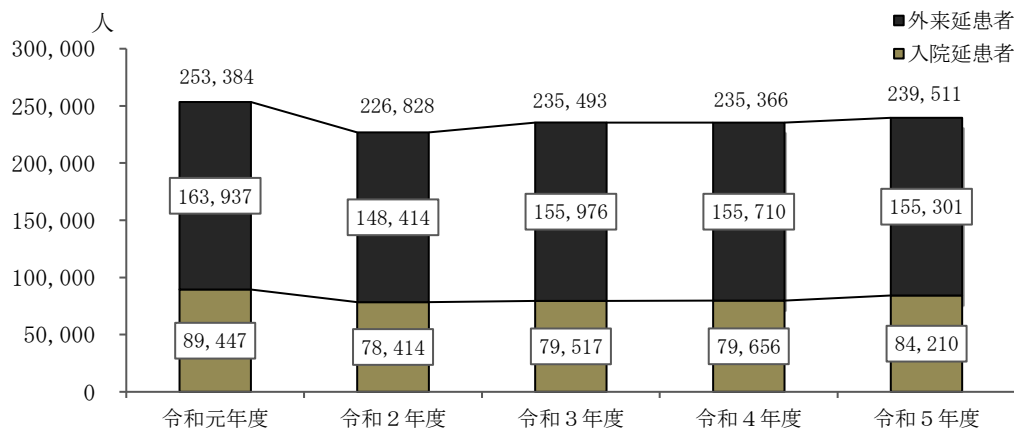
(1) 患者の状況

令和5年度の延患者数は、入院外来合わせて239,511人であり、前年度に比べ4,145人の増となっている。

○患者の状況

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入院	一般病床	82,666	71,055	72,110	71,505	75,893
	療養病床	6,577	6,824	6,920	7,088	7,599
	感染症病床	204	535	487	1,063	718
	計	89,447	78,414	79,517	79,656	84,210
	一日当たり	244.4	214.8	217.9	218.2	230.1
外来		163,937	148,414	155,976	155,710	155,301
	一日当たり	683.1	610.8	644.5	640.8	639.1
入院、外来合計		253,384	226,828	235,493	235,366	239,511

○年間入院患者数及び外来患者数



○病床数の推移

年度 区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般病床		266	266	266	266	266
	療養病床	25	25	25	25	25
	感染症病床	4	4	4	4	4
	計	295	295	295	295	295

ア 入 院

入院患者数は、年間延 84,210 人、前年度に比べ 105.7%で 4,554 人の増、一日平均患者数は 230.1 人で、前年度に比べ 105.5%で 11.9 人の増となっている。

○病床利用率

区 分	病床数	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一 般 病 床	床 266	% 78.0	% 73.6	ポイント 4.4
療 養 病 床	25	83.0	77.7	5.3
感 染 症 病 床	4	49.0	72.8	△ 23.8
合 計	295	78.0	74.0	4.0

イ 外 来

外来患者数は、年間延 155,301 人、前年度に比べ 99.7%で 409 人の減、一日平均患者数は 639.1 人、前年度に比べ 99.7%で 1.7 人の減となっている。

(2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診のほか、市民などに対する新型コロナワクチンの接種が行われ、院内健診 10,513 人（対前年度比 12.2%の減）、巡回集団健診 17,909 人（対前年度比 0.1%の増）、新型コロナワクチンの接種 9,877 人（対前年度比 30.9%の減）が実施された。医療相談は、人間ドック 1,481 人（対前年度比 3.3%の減）、個人健診 132 人（対前年度比 78.4%の増）が実施された。

(3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,126 人、前年度に比べ 101.2%で 13 人の増、訪問回数は、年間延 6,708 回、前年度に比べ 91.7%で 605 回の減となっている。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
訪 問 日 数	日 243	日 243	日 0
延 利 用 者 数	人 1,126	人 1,113	人 13
延 訪 問 回 数	回 6,708	回 7,313	回 △ 605

(4) 職員数の推移

○職員数の推移

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
医 師	人 42	人 42	人 38	人 40	人 39
看 護 師	244	247	249	245	253
薬 剤 師	15	16	14	13	14
医 療 技 術 員	98	100	95	100	103
事 務 員	27	30	30	28	27
労 務 員	12	10	10	9	9
合 計	438	445	436	435	445

職員数は、前年度に比べ医師で 1 人の減、看護師で 8 人の増、薬剤師で 1 人の増、医療技術員で 3 人の増、事務員で 1 人の減で、合計 10 人の増となっている。

2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	7,366,963,000	100.0	7,190,583,509	100.0	△ 176,379,491	97.6
医業収益	6,196,285,000	84.1	6,029,652,327	83.9	△ 166,632,673	97.3
医業外収益	1,118,705,000	15.2	1,113,668,713	15.4	△ 5,036,287	99.5
訪問看護事業収益	51,953,000	0.7	47,262,469	0.7	△ 4,690,531	91.0
特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△ 20,000	0.0

収入総額は7,190,583,509円（内、仮受消費税及び地方消費税49,480,224円）で、予算額に対する収入率は97.6%であり、176,379,491円の不足となっている。

不足の主なものは医業収益の外来収益で、不足額は60,191,408円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
病院事業費用	7,281,509,000	100.0	7,257,929,493	100.0	23,579,507	99.7
医業費用	7,106,444,000	97.6	7,093,407,847	97.7	13,036,153	99.8
医業外費用	129,208,000	1.8	119,511,335	1.7	9,696,665	92.5
訪問看護事業費用	45,837,000	0.6	45,010,311	0.6	826,689	98.2
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出総額は7,257,929,493円（内、仮払消費税及び地方消費税210,757,822円）で、予算額に対する執行率は99.7%、不用額23,579,507円となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費12,585,709円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,003,860,000	100.0	1,000,780,000	100.0	△ 3,080,000	99.7
企業債	695,740,000	69.3	692,440,000	69.2	△ 3,300,000	99.5
他会計負担金	308,100,000	30.7	308,100,000	30.8	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
長期貸付金返還金	10,000	0.0	240,000	0.0	230,000	2,400.0

収入総額は1,000,780,000円で予算額に対する収入率は99.7%であり、3,080,000円の不足となっている。不足の主なものは企業債が予算に対し3,300,000円不足したことによるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,234,039,000	% 100.0	円 1,228,571,858	% 100.0	円 0	円 5,467,142	% 99.6
建設改良費	436,188,000	35.3	432,920,860	35.2	0	3,267,140	99.3
企業債償還金	789,251,000	64.0	789,250,998	64.3	0	2	100.0
長期貸付金	7,600,000	0.6	6,400,000	0.5	0	1,200,000	84.2
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,228,571,858円（内、仮払消費税及び地方消費税38,748,500円）で、予算額に対する執行率は99.6%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では器械備品費として、磁気共鳴画像装置149,600,000円、再来受付機P O S レジシステム20,036,500円、白内障手術装置19,690,000円、大動脈バルーンポンピング装置13,200,000円、C V P レーザー11,660,000円が支出されているほか、企業債償還金では、病院整備事業債555,033,050円などが支出されている。

資本的収支の差引不足額227,791,858円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,145,345円、過年度分損益勘定留保資金224,646,513円で補填している。

3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益7,141,107,926円に対し、事業総費用は7,211,599,255円で、差引当年度純損失は70,491,329円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で131,628,382円（1.8%）の減、事業総費用では347,624,434円（5.1%）の増となっており、収支差額においては479,252,816円の減となっている。

(1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和5年度	7,141,107,926	103.9	7,211,599,255	103.1	△ 70,491,329	58.2	99.0
令和4年度	7,272,736,308	105.9	6,863,974,821	98.2	408,761,487	△ 337.5	106.0
令和3年度	7,296,464,620	106.2	6,991,150,559	100.0	305,314,061	△ 252.1	104.4
令和2年度	6,981,620,310	101.6	6,975,690,381	99.8	5,929,929	△ 4.9	100.1
令和元年度	6,870,684,743	100.0	6,991,789,813	100.0	△ 121,105,070	100.0	98.3

ア 収 入

項 目	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	5,983,503,468	5,875,297,199	108,206,269	101.8
医 業 外 収 益	1,110,547,574	1,344,293,389	△ 233,745,815	82.6
訪問看護事業 収 益	47,056,884	50,475,720	△ 3,418,836	93.2
特 別 利 益	0	2,670,000	△ 2,670,000	0.0
合 計	7,141,107,926	7,272,736,308	△ 131,628,382	98.2

医業収益は、前年度に比べ 108,206,269 円（1.8%）の増となっているが、主に公衆衛生活動収益で 20,183,576 円（6.6%）の減、入院収益で 129,308,432 円（3.6%）の増となったことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ 233,745,815 円（17.4%）の減となっているが、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金で 255,623,000 円（60.3%）の減となったことによるものである。

訪問看護事業収益は、前年度に比べ 3,418,836 円（6.8%）の減となっているが、主に療養費収益 3,477,471 円（6.9%）の減によるものである。

特別利益は、前年度に比べ、その他特別利益 2,670,000 円が皆減となっている。

イ 支 出

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	6,882,871,048	6,553,308,150	329,562,898	105.0
医 業 外 費 用	283,937,793	268,126,098	15,811,695	105.9
訪問看護事業 費	44,790,414	42,540,573	2,249,841	105.3
特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	7,211,599,255	6,863,974,821	347,624,434	105.1

医業費用は、前年度に比べ 329,562,898 円（5.0%）の増となっているが、主に給与費で 180,568,844 円（4.4%）、材料費で 111,290,976 円（11.2%）の増となったことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 15,811,695 円（5.9%）の増となっているが、主に看護師等養成奨学金償却費で 3,464,000 円（16.8%）の減となった一方で、雑支出のうち、雑支出（消費税）で 15,190,488 円（8.5%）の増となったことによるものである。

訪問看護事業費用は、前年度に比べ 2,249,841 円（5.3%）の増となっているが、主に経費で 665,516 円（22.9%）の減となった一方で、給与費で 2,915,357 円（7.4%）の増となったことによるものである。

(2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和 5 年度	△ 899,367,580	185.3	△ 70,491,329	118.0	0	0.0	△ 70,491,329
令和 4 年度	△ 678,010,951	139.7	406,091,487	△ 679.6	2,670,000	△ 4.4	408,761,487
令和 3 年度	△ 727,608,963	149.9	307,028,581	△ 513.8	△ 1,714,520	2.8	305,314,061
令和 2 年度	△ 1,029,218,239	212.0	22,522,354	△ 37.7	△ 16,592,425	27.0	5,929,929
令和元年度	△ 485,445,275	100.0	△ 59,756,423	100.0	△ 61,348,647	100.0	△ 121,105,070

医業損失は 899,367,580 円で、前年度に比べ 221,356,629 円（32.6%）の増、経常損失は 70,491,329 円で、前年度に比べ 476,582,816 円の収支悪化となっている。

特別利益は前年度に比べ 2,670,000 円が皆減となり、これらの結果、当年度純損失 70,491,329 円が計上されている。

なお、当年度純損失 70,491,329 円に前年度繰越欠損金 1,985,755,065 円を加えた当年度未処理欠損金 2,056,246,394 円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和5年度	458,177,881	93.1	13,620,060,236	101.8	5,233,219,017	127.0	8,386,841,219
令和4年度	462,036,045	93.9	13,406,540,836	100.2	4,935,161,884	119.7	8,471,378,952
令和3年度	490,794,031	99.7	13,400,201,386	100.1	4,713,993,424	114.4	8,686,207,962
令和2年度	500,062,262	101.6	13,412,708,786	100.2	4,385,114,923	106.4	9,027,593,863
令和元年度	492,087,669	100.0	13,381,360,731	100.0	4,121,764,817	100.0	9,259,595,914

減価償却費は、前年度に比べ3,858,164円(0.8%)の減となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ213,519,400円(1.6%)の増、減価償却累計額は298,057,133円(6.0%)の増、償却未済高は84,537,733円(1.0%)の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較(消費税及び地方消費税込)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	円 3,717,336,035	円 3,588,012,952	円 129,323,083	% 103.6
	延 患 者 数	人 84,210	人 79,656	人 4,554	% 105.7
	診 療 単 価	円 44,144	円 45,044	円 △ 900	% 98.0
外 来	収 益	円 1,845,706,592	円 1,840,681,101	円 5,025,491	% 100.3
	延 患 者 数	人 155,301	人 155,710	人 △ 409	% 99.7
	診 療 単 価	円 11,885	円 11,821	円 64	% 100.5

入院収益は、入院診療単価が前年度に比べ900円(2.0%)の減となったが、入院患者数が前年度に比べ4,554人(5.7%)の増となったことにより、前年度に比べ129,323,083円(3.6%)増の3,717,336,035円となっている。

外来収益は、外来延患者数が前年度に比べ409人(0.3%)の減となったが、外来診療単価が前年度に比べ64円(0.5%)の増となったことにより、前年度に比べ5,025,491円(0.3%)増の1,845,706,592円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入 院 収 益 (指 数)	円 3,810,220,792 100.0	円 3,427,062,585 89.9	円 3,588,794,203 94.2	円 3,586,134,849 94.1	円 3,715,443,281 97.5
外 来 収 益 (指 数)	1,886,571,480 100.0	1,712,857,308 90.8	1,793,926,861 95.1	1,838,250,659 97.4	1,843,865,852 97.7
合 計 (指 数)	5,696,792,272 100.0	5,139,919,893 90.2	5,382,721,064 94.5	5,424,385,508 95.2	5,559,309,133 97.6

診療科別入院患者及び外来患者の推移は次ページのとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	人 9,589	% 100.0	人 9,704	% 101.2	人 7,672	% 80.0	人 8,791	% 91.7	人 8,998	% 93.8
整 形 外 科	26,543	100.0	24,039	90.6	23,155	87.2	20,728	78.1	20,892	78.7
内 科	31,772	100.0	25,613	80.6	27,818	87.6	29,818	93.8	31,697	99.8
小 児 科	955	100.0	405	42.4	412	43.1	225	23.6	255	26.7
産 婦 人 科	24	100.0	237	987.5	344	1,433.3	247	1,029.2	130	541.7
皮 膚 科	9	100.0	350	3,888.9	290	3,222.2	317	3,522.2	350	3,888.9
泌 尿 器 科	517	100.0	349	67.5	372	72.0	176	34.0	1,336	258.4
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,332	100.0	1,018	76.4	1,244	93.4	1,157	86.9	1,269	95.3
眼 科	356	100.0	342	96.1	343	96.3	309	86.8	295	82.9
精 神 科	966	100.0	434	44.9	300	31.1	370	38.3	249	25.8
リハビリテーション科	6,502	100.0	4,029	62.0	5,453	83.9	5,549	85.3	6,069	93.3
歯科口腔外科	173	100.0	190	109.8	283	163.6	226	130.6	240	138.7
緩 和 ケ ア	5,568	100.0	4,880	87.6	4,911	88.2	4,655	83.6	4,831	86.8
療 養	5,141	100.0	6,824	132.7	6,920	134.6	7,088	137.9	7,599	147.8
合 計	89,447	100.0	78,414	87.7	79,517	88.9	79,656	89.1	84,210	94.1

○診療科別外来患者数の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	人 12,464	% 100.0	人 12,261	% 98.4	人 11,443	% 91.8	人 10,999	% 88.2	人 10,791	% 86.6
整 形 外 科	30,215	100.0	28,227	93.4	31,715	105.0	31,470	104.2	29,558	97.8
内 科	55,456	100.0	50,214	90.5	52,249	94.2	52,570	94.8	52,559	94.8
小 児 科	9,201	100.0	4,783	52.0	6,582	71.5	6,587	71.6	7,240	78.7
産 婦 人 科	4,577	100.0	4,589	100.3	5,452	119.1	5,435	118.7	5,381	117.6
皮 膚 科	8,387	100.0	8,175	97.5	8,384	100.0	8,955	106.8	7,751	92.4
泌 尿 器 科	7,259	100.0	6,387	88.0	6,165	84.9	5,748	79.2	6,583	90.7
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	11,287	100.0	10,009	88.7	10,127	89.7	10,404	92.2	10,867	96.3
眼 科	5,883	100.0	5,508	93.6	5,849	99.4	6,295	107.0	6,339	107.8
血 液 透 析	11,406	100.0	11,050	96.9	10,186	89.3	9,797	85.9	9,786	85.8
精 神 科	2,198	100.0	2,192	99.7	2,483	113.0	2,723	123.9	2,788	126.8
リハビリテーション科	1,787	100.0	1,763	98.7	2,149	120.3	2,031	113.7	2,315	129.5
歯 科 口 腔 外 科	3,817	100.0	3,256	85.3	3,192	83.6	2,696	70.6	3,343	87.6
合 計	163,937	100.0	148,414	90.5	155,976	95.1	155,710	95.0	155,301	94.7

入院患者数は前年度に比べ全体で 4,554 人の増となっているが、診療科別では、主に内科（1,879 人）、泌尿器科（1,160 人）などで増となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で 409 人の減となっているが、診療科別では、泌尿器科（835 人）、小児科（653 人）、歯科口腔外科（647 人）などで増となった一方で、整形外科（1,912 人）、皮膚科（1,204 人）などで減となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移（消費税及び地方消費税込）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
円 入院診療単価 (指 数)	円 42,609 100.0	円 43,721 102.6	円 45,152 106.0	円 45,044 105.7	円 44,144 103.6
円 外来診療単価 (指 数)	円 11,520 100.0	円 11,552 100.3	円 11,515 100.0	円 11,821 102.6	円 11,885 103.2

○入院患者数の推移

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1日当たり入院患者数（人）	244.4	214.8	217.9	218.2	230.1
病床利用率（一般病床）（％）	84.9	73.2	74.3	73.6	78.0

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数（1日平均入院患者数）は、前年度に比べ11.9人（5.5％）の増となっている。病床利用率（一般病床）は、前年度に比べ4.4ポイントの増となっている。

○外来患者数の推移

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1日当たり外来患者数（人）	683.1	610.8	644.5	640.8	639.1

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ1.7人（0.3％）の減となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
紹 介 率	％ 34.4	％ 29.7	％ 36.3	％ 37.9	％ 39.0
逆 紹 介 率	％ 28.9	％ 27.9	％ 31.7	％ 31.8	‰ 28.4

※紹介率（％）＝
$$\frac{（\text{紹介初診患者数}+\text{初診救急患者数}）\times 100}{\text{初診患者数}}$$

※逆紹介率は令和５年度から、分母に再診患者数を加えることにより、実態に即し、他の医療機関との比較もしやすい、以下の計算式に変更された。

※新逆紹介率（‰）＝
$$\frac{\text{逆紹介初診患者数}\times 1,000}{\text{初診患者数}+\text{再診患者数}}$$

（令和５年度から）

令和４年度以前

※旧逆紹介率（％）＝
$$\frac{\text{逆紹介初診患者数}\times 100}{\text{初診患者数}}$$

（令和４年度まで）

紹介率・逆紹介率は患者の受入に係る地域連携への取組状況を示すものである。

○地域別患者

令和５年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入院	患者数	人 62,010	人 8,715	人 3,643	人 4,926	人 1,452	人 3,464	人 84,210
	分布率	% 73.6	% 10.4	% 4.3	% 5.9	% 1.7	% 4.1	% 100.0
外来	患者数	人 117,337	人 15,146	人 8,297	人 4,743	人 2,638	人 7,140	人 155,301
	分布率	% 75.5	% 9.8	% 5.3	% 3.1	% 1.7	% 4.6	% 100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和５年度	令和４年度	比較	
			増 減	比 率
収益的収入	円 463,180,000	円 479,580,000	円 △ 16,400,000	% 96.6
資本的収入	308,100,000	259,500,000	48,600,000	118.7
合 計	771,280,000	739,080,000	32,200,000	104.4

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和５年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で 16,400,000 円（3.4％）の減、資本的収入で 48,600,000 円（18.7％）の増となったことにより、総額で 32,200,000 円（4.4％）の増となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は 9.4％（対前年度比 0.0 ポイント）となった。

4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

(1) 資産の部

資産合計額は 10,842,249,287 円で、前年度に比べ 226,730,618 円（2.1％）の減となっている。主な要因は、有形固定資産等の固定資産で 84,537,733 円（0.9％）、現金預金等の流動資産で 128,465,605 円（8.8％）の減となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

○未収金

区 分	保険未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和 5 年度末現在高	884,013,328	70,330,061	80,951,717	1,035,295,106
令和 4 年度末現在高	823,771,421	45,928,232	88,472,248	958,171,901
比 較 増 減	60,241,907	24,401,829	△ 7,520,531	77,123,205

令和 5 年度末現在高は、前年度に比べ 77,123,205 円（8.0％）の増となっている。
増となった主な要因は、保険未収金が増となったことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 10,842,249,287 円で、前年度に比べ 226,730,618 円（2.0％）の減となっている。減となった主な要因は、流動負債における企業債が 941,604,273 円（119.3％）、未払金が 98,605,768 円（25.3％）、引当金（賞与引当金等）が、13,352,000 円（5.4％）の増となった一方で、固定負債における企業債が 1,038,415,271 円（16.1％）、引当金（退職給付引当金）が 71,959,992 円（4.7％）、の減となったことによるものである。

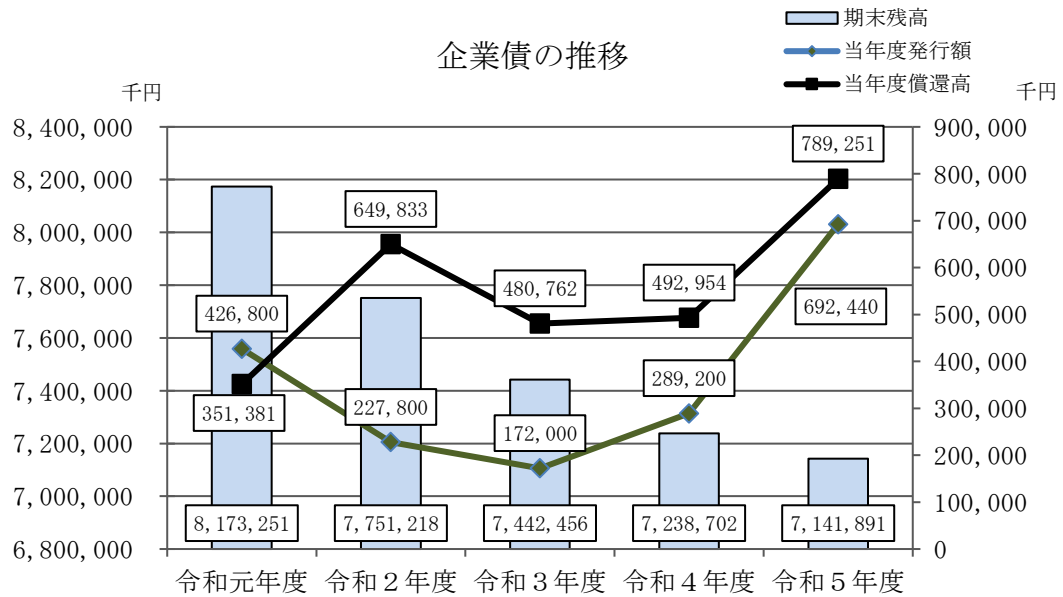
○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和 5 年度	692,440,000	162.2	789,250,998	224.6	7,141,891,448	87.4	32,604,637	80.4	0.45
令和 4 年度	289,200,000	67.8	492,953,891	140.3	7,238,702,446	88.6	34,216,301	84.4	0.47
令和 3 年度	172,000,000	40.3	480,762,083	136.8	7,442,456,337	91.1	36,218,434	89.3	0.48
令和 2 年度	227,800,000	53.4	649,832,763	184.9	7,751,218,420	94.8	38,591,577	95.1	0.48
令和元年度	426,800,000	100.0	351,381,279	100.0	8,173,251,183	100.0	40,559,973	100.0	0.50

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は病院整備事業債 266,240,000 円、医療器械整備事業債 327,200,000 円、看護師宿舍整備事業債 29,700,000 円、車両整備事業債 69,300,000 円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ 296,297,107 円（60.1％）の増で 789,250,998 円、期末残高は、前年度に比べ 96,810,998 円（1.3％）の減で 7,141,891,448 円となった。

企業債利息は、前年度に比べ 1,611,664 円（4.7％）の減で 32,604,637 円となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
ア 自 己 資 本 構 成 比 率	9.7	9.8	11.9	14.6	13.3	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流 動 比 率	92.5	86.7	103.5	99.1	52.5	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.9	102.1	99.6	100.1	114.4	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総 収 支 比 率	98.3	100.1	104.4	106.0	99.0	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経 常 収 支 比 率	99.1	100.3	104.4	105.9	99.0	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医 業 収 支 比 率	92.6	84.3	89.1	89.7	86.9	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総 資 本 経 常 利 益 率	△0.5	0.2	2.8	3.7	△ 0.6	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	△ 10.7	0.5	23.3	25.4	△ 4.9	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	31,388	30,602	29,445	28,717	28,430	$\frac{\text{有形固定資産 (償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和5年度は13.3%で、前年度に比べ1.3ポイントの減となっている。これは、自己資本が167,245千円の減、負債資本合計が226,731千円の減となったことによるものである。

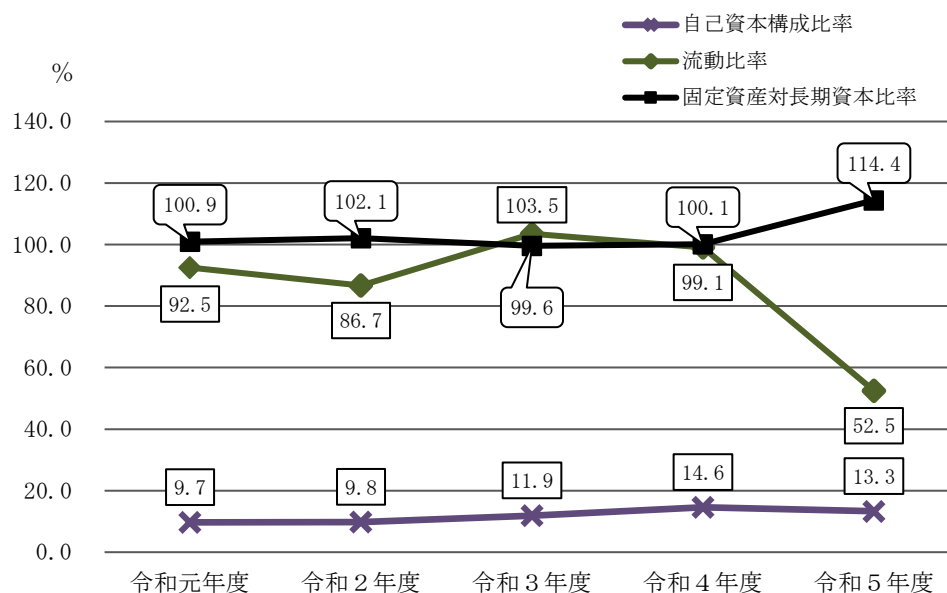
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和5年度は52.5%で、前年度に比べ46.6ポイントの減となっている。これは、主に企業債などの流動負債1,055,591千円の増によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達自己資本の範囲内で行われるべきであることから100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は114.4%で、前年度に比べ14.3ポイントの増となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産が98,265千円の減となったことに加え、企業債などの固定負債が1,115,075千円の減となったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和5年度は99.0%で、前年度に比べ7.0ポイントの減となっている。これは総収益が131,628千円の減、総費用が前年度に比べ347,624千円の増となったことによるものである。

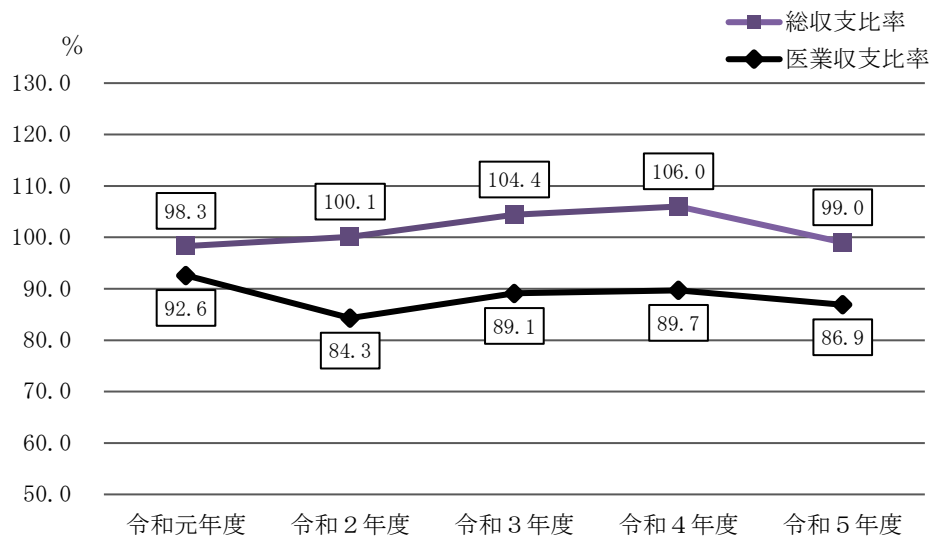
オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

令和5年度は99.0%で、前年度に比べ6.9ポイントの減となっている。これは、医業費用の給与費180,569千円、材料費111,291千円の増及び、医業外費用では雑支出17,272千円が増となったことにより経常費用が前年に比べ347,624千円の増となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和5年度は86.9%で、前年度に比べ2.8ポイントの減となっている。これは、材料費などの医業費用が329,563千円の増、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料などの医業外収益が前年度に比べ233,746千円の減となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率（ROA）は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は△0.6%で、前年度に比べ4.3ポイントの減となっている。これは、主に経常利益が476,583千円の減となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率（ROE）は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本（負債及び資本）のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和5年度は△4.9%で、前年度に比べ30.3ポイントの減となっている。これは、前年度に比べ479,253千円減の純損失計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産（償却資産）を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況（施設の老朽化など）を表している。

令和5年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が84,538千円の減となったことなどにより、前年度に比べ287千円減の28,430千円となった。

経営分析等に関する調

項 目			令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 対 比	備 考
病 床 数			床 295	床 295	床 0	一般266床
			療養25床、感染4床			
病 床 利 用 率			% 78.0	% 74.0	ポイント 4.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
取扱患者数	入院	年 間	人 84,210	人 79,656	人 4,554	
		1日平均	人 230.1	人 218.2	人 11.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{366\text{日}}$
	外来	年 間	人 155,301	人 155,710	人 △ 409	
		1日平均	人 639.1	人 640.8	人 △ 1.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数243日}}$
入院・外来患者数比率			% 184.4	% 195.5	ポイント △ 11.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）		円 44,121	円 45,020	円 △ 899	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来（税抜）		円 11,873	円 11,806	円 67	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計		円 23,211	円 23,047	円 164	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円 24,982	円 24,962	円 20	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当たり薬品費			円 2,429	円 2,161	円 268	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
薬品 使用効率		投薬分	% 115.3	% 114.8	ポイント 0.5	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
		注 射 薬 分	% 111.0	% 109.3	ポイント 1.7	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
医療 収益に 対する 割合	医療 材料	薬品費	% 9.7	% 8.7	ポイント 1.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.7	% 7.4	ポイント 0.3	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 17.4	% 16.0	ポイント 1.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	給 与 費		% 71.8	% 70.1	ポイント 1.7	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$

財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (9,517,020) × 100	(86.9)	1.0
		固定資産 (9,517,020) + 流動資産 (1,325,229) + 繰延資産 (0)	87.8	
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 (6,875,720) × 100	(72.2)	△ 12.2
		負債資本合計 (10,842,249)	63.4	
3	自 己 資 本 構 成 比 率	{資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,026,130) + 繰延収益 (2,243,279)} × 100	(14.6)	△ 8.9
		負債資本合計 (10,842,249)	13.3	
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (9,517,020) × 100	(100.1)	14.3
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,026,130) + 固定負債 (6,875,720) + 繰延収益 (2,243,279)	114.4	
5	固 定 比 率	固定資産 (9,517,020) × 100	(596.7)	10.4
		資本金 (1,226,920) + 剰余金 (△ 2,026,130) + 繰延収益 (2,243,279)	659.0	
6	流 動 比 率	流動資産 (1,325,229) × 100	(99.1)	△ 47.0
		流動負債 (2,522,460)	52.5	
7	酸 性 試 験 比 率	{現金預金 (264,610) + 未収金 (1,035,295)} × 100	(97.4)	△ 47.1
		流動負債 (2,522,460)	51.5	
8	現 金 比 率	現金預金 (264,610) × 100	(32.0)	△ 67.2
		流動負債 (2,522,460)	10.5	
9	減 価 償 却 率	当年度減価償却額 (458,178) × 100	(5.0)	0.0
		固定資産 (9,517,020) - 土地 (770,316) + 当年度減価償却額 (458,178)	5.0	
10	未 収 金 回 転 率	医業収益 (5,983,503)	(6.1)	△ 1.6
		{期首未収金 (957,172) + 期末未収金 (1,035,295)} × 0.5	6.0	
11	固 定 資 産 回 転 率	医業収益 (5,983,503)	(0.6)	0.0
		{期首固定資産 (9,615,285) + 期末固定資産 (9,517,020)} × 0.5	0.6	
12	総 収 支 比 率	総収益 (7,141,108) × 100	(106.0)	△ 6.6
		総費用 (7,211,599)	99.0	
13	経 常 収 支 比 率	経常収益 (7,141,108) × 100	(105.9)	△ 6.5
		経常費用 (7,211,599)	99.0	
14	医 業 収 支 比 率	医業収益 (5,983,503) × 100	(89.7)	△ 3.1
		医業費用 (6,882,871)	86.9	
15	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 (2,056,246) × 100	(33.8)	1.8
		医業収益 (5,983,503)	34.4	
16	利 子 負 担 率	{企業債利息 (32,634) + 企業債取扱諸費 (0)} × 100	(0.5)	0.0
		{企業債 (7,141,891) + 他会計借入金 (0) + 一時借入金 (0)}	0.5	
17	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 (482,853) × 100	(99.8)	5.6
		当年度減価償却費 (458,178)	105.4	
18	医 業 収 益 対 する 割合	建設改良のための企業債元利償還金 (515,487) × 100	(8.4)	2.4
		医業収益 (5,983,503)	8.6	
		企業債利息 (32,634) × 100	(0.6)	△ 16.7
		医業収益 (5,983,503)	0.5	
		建設改良のための企業債償還元金 (482,853) × 100	(7.8)	3.8
		医業収益 (5,983,503)	8.1	
19	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益 (5,983,503)	(13,727) ^{千円}	△ 0.5
		損益勘定所属職員数 (438)	13,661	
20	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 (9,157,157)	(21,593) ^{千円}	△ 3.2
		損益勘定所属職員数 (438) + 資本勘定所属職員数 (0)	20,907	

※比率欄の () 内は、前年度の数値

※増減率＝(当年度数値－前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,983,503,468	83.7	5,875,297,199	80.8	108,206,269	101.8
入院収益	3,715,443,281	52.0	3,586,134,849	49.3	129,308,432	103.6
外来収益	1,843,865,852	25.8	1,838,250,659	25.3	5,615,193	100.3
そ の 他 医 業 収 益	424,194,335	5.9	450,911,691	6.2	△ 26,717,356	94.1
2 医業外収益	1,110,547,574	15.6	1,344,293,389	18.5	△ 233,745,815	82.6
受取利息配当金	5,015	0.0	5,432	0.0	△ 417	92.3
病 院 群 輪 番 制 病 院 運 営 費 補 助 金	5,944,460	0.1	5,931,180	0.1	13,280	100.2
他 会 計 負 担 金	463,180,000	6.5	479,580,000	6.6	△ 16,400,000	96.6
長期前受金戻入	404,854,512	5.7	367,903,139	5.1	36,951,373	110.0
そ の 他 医 業 外 収 益	68,316,587	1.0	56,677,638	0.8	11,638,949	120.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 事 業 補 助 金	168,247,000	2.3	423,870,000	5.8	△ 255,623,000	39.7
看護職員等処遇 改善事業補助金	0	0.0	10,326,000	0.1	△ 10,326,000	皆減
3 訪問看護事業収益	47,056,884	0.7	50,475,720	0.7	△ 3,418,836	93.2
4 特別利益	0	0.0	2,670,000	0.0	△ 2,670,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	2,670,000	0.0	△ 2,670,000	皆減
収 益 合 計	7,141,107,926	100.0	7,272,736,308	100.0	△ 131,628,382	98.2

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,882,871,048	95.5	6,553,308,150	95.5	329,562,898	105.0
給 与 費	4,296,295,058	59.6	4,115,726,214	60.0	180,568,844	104.4
材 料 費	1,106,898,746	15.3	995,607,770	14.5	111,290,976	111.2
経 費	994,609,728	13.8	954,697,922	13.9	39,911,806	104.2
減 価 償 却 費	458,177,881	6.4	462,036,045	6.7	△ 3,858,164	99.2
資 産 減 耗 費	14,730,403	0.2	16,505,090	0.3	△ 1,774,687	89.2
研 究 研 修 費	12,159,232	0.2	8,735,109	0.1	3,424,123	139.2
2 医業外費用	283,937,793	3.9	268,126,098	3.9	15,811,695	105.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,633,598	0.5	34,216,301	0.5	△ 1,582,703	95.4
長期前払消費 税 勘 定 償 却	38,318,435	0.5	34,731,737	0.5	3,586,698	110.3
看護師等養成 貸付金償却費	17,172,000	0.2	20,636,000	0.3	△ 3,464,000	83.2
雑 支 出	195,813,760	2.7	178,542,060	2.6	17,271,700	109.7
3 訪問看護事業費用	44,790,414	0.6	42,540,573	0.6	2,249,841	105.3
給 与 費	42,549,603	0.6	39,634,246	0.6	2,915,357	107.4
経 費	2,240,811	0.0	2,906,327	0.0	△ 665,516	77.1
4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	7,211,599,255	100.0	6,863,974,821	100.0	347,624,434	105.1
当 年 度 純 利 益	△ 70,491,329	-	408,761,487	-	△ 479,252,816	△ 17.2
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	7,141,107,926	-	7,272,736,308	-	△ 131,628,382	98.2

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借 方（資産の部）

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,517,020,401	87.8	9,615,285,414	86.9	△ 98,265,013	99.0
（減価償却累計額）	△ 5,233,219,017	-	△ 4,935,161,884	-	△ 298,057,133	106.0
(1) 有形固定資産	9,157,157,073	84.5	9,241,694,806	83.5	△ 84,537,733	99.1
土 地	770,315,854	7.1	770,315,854	7.0	0	100.0
建 物	7,069,803,468	65.2	7,248,509,852	65.5	△ 178,706,384	97.5
構 築 物	128,341,698	1.2	135,672,520	1.2	△ 7,330,822	94.6
器 械 備 品	1,109,841,476	10.2	1,065,150,003	9.6	44,691,473	104.2
車 両	72,426,577	0.7	9,426,577	0.1	63,000,000	768.3
リ ー ス 資 産	6,428,000	0.1	12,620,000	0.1	△ 6,192,000	50.9
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	356,503,728	3.3	370,231,008	3.4	△ 13,727,280	96.3
長 期 貸 付 金	43,535,890	0.4	54,547,890	0.5	△ 11,012,000	79.8
出 資 金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	312,757,838	2.9	315,473,118	2.9	△ 2,715,280	99.1
2 流動資産	1,325,228,886	12.2	1,453,694,491	13.1	△ 128,465,605	91.2
(1) 現 金 ・ 預 金	264,609,876	2.4	469,888,156	4.2	△ 205,278,280	56.3
(2) 未 収 金	1,035,295,106	9.5	958,171,901	8.7	77,123,205	108.0
（貸倒引当金）	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	25,173,904	0.2	23,178,728	0.2	1,995,176	108.6
薬 品	23,646,715	0.2	21,654,106	0.2	1,992,609	109.2
診 療 材 料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給 食 材 料	1,302,189	0.0	1,299,622	0.0	2,567	100.2
(4) 前 渡 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
(5) その他流動資産	0	0.0	2,305,706	0.0	△ 2,305,706	0.0
資 産 合 計	10,842,249,287	100.0	11,068,979,905	100.0	△ 226,730,618	98.0

貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,875,720,261	63.4	7,990,795,684	72.2	△ 1,115,075,423	86.0
(1) 企 業 債	5,411,036,177	49.9	6,449,451,448	58.2	△ 1,038,415,271	83.9
建設改良等企業債	5,239,204,177	48.3	6,234,261,448	56.3	△ 995,057,271	84.0
その他の企業債	171,832,000	1.6	215,190,000	1.9	△ 43,358,000	79.9
(2) リ ー ス 債 務	2,242,080	0.0	6,942,240	0.1	△ 4,700,160	32.3
(3) 引 当 金	1,462,442,004	13.5	1,534,401,996	13.9	△ 71,959,992	95.3
退職給付引当金	1,462,442,004	13.5	1,534,401,996	13.9	△ 71,959,992	95.3
4 流動負債	2,522,460,497	23.3	1,466,869,851	13.3	1,055,590,646	172.0
(1) 企 業 債	1,730,855,271	16.0	789,250,998	7.1	941,604,273	219.3
建設改良等企業債	1,687,497,271	15.6	749,092,998	6.8	938,404,273	225.3
その他の企業債	43,358,000	0.4	40,158,000	0.3	3,200,000	108.0
(2) リ ー ス 債 務	4,700,160	0.1	6,687,360	0.1	△ 1,987,200	70.3
(3) 未 払 金	488,816,678	4.5	390,210,910	3.5	98,605,768	125.3
(4) 引 当 金	261,463,000	2.4	248,111,000	2.3	13,352,000	105.4
賞与引当金	219,676,000	2.0	208,064,000	1.9	11,612,000	105.6
法定福利費引当金	41,787,000	0.4	40,047,000	0.4	1,740,000	104.3
(5) その他流動負債	36,625,388	0.3	32,609,583	0.3	4,015,805	112.3
5 繰延収益	2,243,278,739	20.7	2,340,033,251	21.1	△ 96,754,512	95.9
(収益化累計額)	△ 1,397,619,796	-	△ 1,345,437,493	-	△ 52,182,303	103.9
(1) 他会計負担金長期前受金	964,799,209	8.9	1,005,579,775	9.1	△ 40,780,566	95.9
(2) 他会計補助金長期前受金	5,755,028	0.1	6,147,243	0.0	△ 392,215	93.6
(3) 国県等補助金長期前受金	1,272,674,028	11.7	1,328,255,759	12.0	△ 55,581,731	95.8
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
負 債 合 計	11,641,459,497	107.4	11,797,698,786	106.6	△ 156,239,289	98.7
6 資本金	1,226,920,018	11.3	1,226,920,018	11.1	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	11.3	1,226,920,018	11.1	0	100.0
7 剰余金	△ 2,026,130,228	△ 18.7	△ 1,955,638,899	△ 17.7	△ 70,491,329	103.6
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,056,246,394	△ 19.0	△ 1,985,755,065	△ 18.0	△ 70,491,329	103.5
当年度未処理欠損金	2,056,246,394	△ 19.0	1,985,755,065	△ 18.0	70,491,329	103.5
資 本 合 計	△ 799,210,210	△ 7.4	△ 728,718,881	△ 6.6	△ 70,491,329	109.7
負 債 資 本 合 計	10,842,249,287	100.0	11,068,979,905	100.0	△ 226,730,618	98.0

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
		金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		円	円	円
当期純利益		△ 70,491,329	408,761,487	△ 479,252,816
減価償却費		458,177,881	462,036,045	△ 3,858,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 5,015	△ 5,432	417
支払利息		32,633,598	34,216,301	△ 1,582,703
固定資産売却損益（△は益）		0	0	0
未収金の増減額（△は増額）		△ 69,115,923	8,465,666	△ 77,581,589
未払金の増減額（△は減少）		2,870,654	△ 13,564,064	16,434,718
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 1,995,176	△ 3,183,793	1,188,617
前渡金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		△ 58,607,992	△ 60,116,495	1,508,503
前受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		4,015,805	2,268,943	1,746,862
長期前払消費税勘定償却		38,318,435	34,731,737	3,586,698
貸付金償却		17,172,000	20,636,000	△ 3,464,000
固定資産除却費		13,844,852	15,742,665	△ 1,897,813
長期前受金戻入額		△ 404,854,512	△ 367,903,139	△ 36,951,373
その他流動資産の増減額		2,305,706	△ 421,306	2,727,012
小 計		△ 35,731,016	541,664,615	△ 577,395,631
利息及び配当金の受取額		5,015	5,432	△ 417
利息の支払額		△ 32,633,598	△ 34,216,301	1,582,703
計		△ 68,359,599	507,453,746	△ 575,813,345
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 387,485,000	△ 262,949,700	△ 124,535,300
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		△ 42,003,155	△ 32,308,698	△ 9,694,457
投資有価証券の売却による収入		240,000	3,180,000	△ 2,940,000
国庫補助金による収入		0	0	0
未収金の増減額（△は増額）		△ 8,007,282	3,645,816	△ 11,653,098
未払金の増減額（△は減少）		95,735,114	55,130,921	40,604,193
計		△ 341,520,323	△ 233,301,661	△ 108,218,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		100,000,000	0	100,000,000
一時借入金返済による支出		△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		692,440,000	289,200,000	403,240,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 749,092,998	△ 461,145,891	△ 287,947,107
他会計負担金による収入		308,100,000	259,500,000	48,600,000
その他の企業債による収入		0	0	0
その他の企業債の償還による支出		△ 40,158,000	△ 31,808,000	△ 8,350,000
リース債務の支払		△ 6,687,360	△ 6,687,360	0
計		204,601,642	49,058,749	155,542,893
資金増減額		△ 205,278,280	323,210,834	△ 528,489,114
資金期首残高		469,888,156	146,677,322	323,210,834
資金期末残高		264,609,876	469,888,156	△ 205,278,280

岡谷市公営企業会計資金不足比率

令和５年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

2 審査の対象

令和５年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和５年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和５年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

3 審査の期日

令和６年６月２８日

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和５年度	令和４年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	２０％
下水道事業会計	—	—	２０％
病院事業会計	—	—	２０％

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。